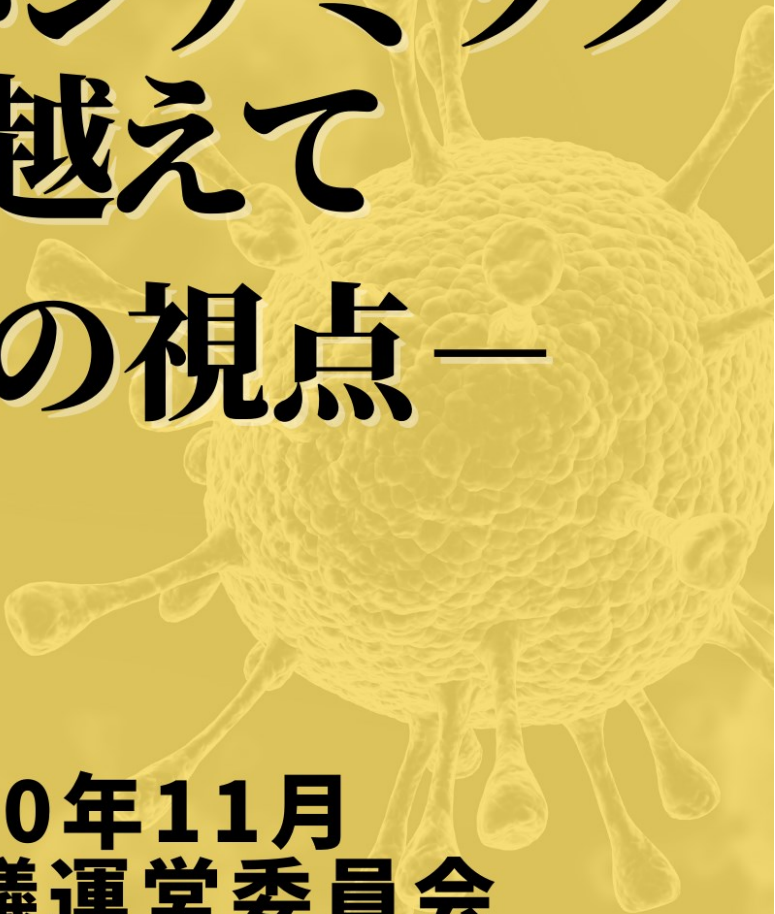


「西のダボス、東の白馬」白馬会議は日本の未来を見つめます。



# 2020 白馬会議特別レポート



## コロナパンデミック を越えて — 36の視点 —

2020年11月  
白馬会議運営委員会

# 序

今年の春先から日本に上陸した新型コロナウイルス感染は依然、収束していない。

白馬会議は2008年リーマンショックの年に、「西のダボス、東の白馬」を目指して北アルプスの麓、白馬村で開催して以来、昨年の第12回までに延べ800名を越える「知的個人」が結集し、様々なテーマから「日本の未来」を見つめて来た。

今年11月に予定していた第13回はコロナウイルスのため来年に持ち越さざるを得なくなった。断腸の思いである。しかし、茫然自失というわけにはいかない。この世界史的イベントに対して12年間重ねて来た白馬会議の知的アセットをフル稼働させようという機運がメンバーの中にみなぎって来た。

本レポートはそのアウトプットである。白馬会議に集う「知的個人」の中より「有志的論客」36名に、それぞれの視点からショートメッセージの寄稿をお願いした。

来年の秋にはなんとしても白馬村に結集し、この歴史的パンデミックの総括を徹底討議したい。本レポートはそのための基本資料になると確信している。皆様からのコメント・ご意見を心よりお待ちしております。

2020年11月

白馬会議運営委員会  
事務局代表 市川 周

## 【目次】

### 第1章 コロナ禍の深部を覗く

視点・1 「パンデミック」の意味するもの	地域経営ブラチナ研究所代表取締役	平尾 勇
視点・2 コロナ禍で拡大した格差を是正する社会へ	高崎経済大学名誉教授	戸所 隆
視点・3 コロナ禍が暮らしと命の重みを変えた	国際貿易投資研究所理事長	湯澤三郎
視点・4 コロナ禍以後でも守りたいミニマ・モラリア 一野蛮と文化の弁証法—	慶応義塾大学教授	菊澤研宗
視点・5 2つのバッテイングセンター	県立広島大学教授	七田良彦
視点・6 不確実性(リスク)の克服	元世界銀行グループ MIGA 長官	井川紀道
視点・7 民間商用施設感染対策の限界	行政書士	水野哲也
視点・8 ポストコロナの医療体制—総合的医療提供体制整備の必要性—	横浜市立大学名誉教授	嶋田 紘
視点・9 コロナ禍と原発	元裁判官	樋口英明
視点・10 終末期の先には大転換が	東洋大学経済学部教授	中北 徹

### 第2章 コロナ後に見えて来るもの

視点・11 コロナパンデミックが推し進める歴史の歯車	武者リサーチ 代表	武者陵司
視点・12 露呈されたデジタル後進国・日本:危機感と改革への覚悟が必要	政策研究大学院大学理事・客員教授	小島 明
視点・13 ポストコロナに到来する日本のチャンスを活かすために	松田政策研究所代表	松田 学
視点・14 新型コロナウイルス危機を「デジタル政府」推進の起爆剤に	法政大学教授	小黑一正
視点・15 変わる経済と変わらない政策	日本経済調査協議会調査委員長	杉浦哲郎
視点・16 コロナパンデミックを乗り切るための経営とは	国際ビジネスブレイン社長	新 将命
視点・17 新型コロナのインパクト	参議院議員	上田清司
視点・18 「テクノロジーボーナス」をチャンスに	技術経営コンサルタント	亀井淳史
視点・19 軍事がだめなら『接待を伴う』で技術立国	信州大学先鋭研究所特任教授	鶴岡秀志
視点・20 Global Stealthy Disruptor の脅威と、三位一体の危機管理	桜美林大学院教授	平田 潤

- 視点・21 ポストコロナ後のニューノーマル社会考  
香川大学・四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構教授 金田義行
- 視点・22 公共財の視点からのレビュー  
京都文教大学准教授 山本真一
- 視点・23 コロナ本格再来に備え、日本 & 世界シンクタンクで危機管理策検証の呼びかけを  
メディアオフィス時代刺激人代表 牧野義司

### 第3章 コロナが招来する国際力学変動

- 視点・24 国際関係の再編に関する頭の体操-米中対立時代の处世術-  
東京大学教授 川島 真
- 視点・25 中国への覇権移行によって困るひと  
東京大学教授 金井利之
- 視点・26 長期化する海洋国家群と大陸国家群の対立  
元陸将補 矢野義昭
- 視点・27 コロナパンデミックを地経学の時代を生きるためのチャンスに  
明海大学教授 小谷哲男
- 視点・28 ヨーロッパのコロナ危機に思う  
東北大学名誉教授 田中素香
- 視点・29 コロナ後、米中対立はどうか  
杏林大学名誉教授 馬田啓一
- 視点・30 パンデミックと世界史的対立  
敬愛大学教授 藪内正樹
- 視点・31 文明の整理のために作られた「禍」  
文明アナリスト・ぬなとチャンネル 新井信介

### 第4章 地方はコロナからどう立ち上がるか

- 視点・32 もはや47都道府県は旧体制、どうすれば新たな国づくりができるか  
中央大学名誉教授 佐々木信夫
- 視点・33 アフターコロナと地域の活性化  
長野銀行頭取 西澤仁志
- 視点・34 コロナからの復興一次なる国難を見据え  
徳島県危機管理環境部副部長 坂東 淳
- 視点・35 行政のかじ取り役として  
軽井沢町長 藤巻 進
- 視点・36 古代に学ぶ  
長野県議会議員 佐々木祥二

《白馬会議第1回～第12回:テーマ&セッション報告者一覧》

《白馬会議運営委員会アドバイザーボードメンバー》  
《事務局連絡先》

# 第1章

## コロナ禍の深部を覗く

第1章では「コロナ禍」の深部を覗いた時、何を感じ思ったかについて10の視点から報告する。

平尾氏(視点1)は、なぜここまで人は恐れ、うろたえ、ときには声高に叫ぶのかと、我々の「コロナ脳」化を糾弾する。戸所氏(視点2)はコロナ禍が格差を深化拡大させ、オンラインやリモートというデジタル化の名の下に利便性優先の独裁的組織運営社会が進行しているという。

湯澤氏(視点3)はコロナとの遭遇で人々が毎日の「暮らし」を座標軸にした生き方に気づき、疫病の恐怖から「母なる大自然」を感じ始めた実感する。一方、菊澤氏(視点4)はコロナの政策対応が機会主義的な人々を出現させ、日本の固有文化の美点を台無しにする野蛮が復活してきていると警告する。

七田氏(視点5)は学生たちの雰囲気、息遣い、熱気、風水でいう‘気’が肌に伝わってこないオンライン講義をデジタルなバッテリーセンターに例える。井川氏(視点6)もテレワークやWEB会議でイノベーション(新結合)が本当に生まれるのか。早急にかつ慎重な検証が必要であるという。

コロナ禍の現場からは自ら居酒屋も経営する行政書士水野氏(視点7)が感染症の専門家がいない民間の商用施設に対する強力な行政支援を求める。嶋田氏(視点8)は地域の限られた医療資源を効率よく活用できる情報手段と提供体制の整備のためオンライン診療が必須という。樋口氏(視点9)は原発施設にコロナ禍が襲い機能麻痺に陥った場合を想起し、「平和時利用」しかできない核の恐怖に言及。そして中北氏(視点10)はコロナ禍が襲いかかる悲観、絶望に対して「苦悩を突き抜けて歓喜にひたれ」(『運命』)というベートーベンの気概に思いを寄せる。

# 視点・1

## 「パンデミック」の意味するもの

地域経営プラチナ研究所 代表取締役 平尾 勇

自然災害の中では極めてレジリエント(回復力のある)だった人々が、コロナ禍にあっては、人間の尺度を超えたものがいきなり現れたときに、過剰に怯え、うろたえ、声高に叫び、その声がまた人々から冷静さを奪っていく。

信州に住んでいると、身近なところに感染者や死亡者が出ていないので「パンデミック」という実感はない。10月24日現在で、長野県の感染者総数は331人、死亡者は4人である。長野県の人口約200万人に鑑みれば感染率、死亡率ともに問題にするほどのことはない。パンデミックの代名詞「ペスト」の致死率75%と今回のコロナの致死率0.1%は比べものにならない。まずはこの程度の災禍であること、という認識が必要のように思う。

にもかかわらず、なぜここまで人は恐れ、うろたえ、ときには声高に叫ぶのか。

例えば、こんな話がある。秘境ともいわれる山間部の小さな村で、村長の辞職勧告決議がなされたという。理由はいくつも述べられているが、要はコロナ対策のための予算措置が不十分なので辞職勧告に踏み切ったという。補正予算案はしっかりと承認しておきながら、最終日にその予算案をまとめた村長に辞任勧告を突き付けた。予算が不満なら限られた時間の中でしっかりと議論すべきだ。それを、いきなり議場で「お前をクビにすることもできるんだ」と凄ごんでみせたようなものだ。短期的な問題はもちろん、中長期的な課題をしっかりと「対話」によって方向づけするのが良識ある議会の姿であるはずなのに……。議員の支持者である観光・飲食事業者が実際に直面した経営危機は、先行きが見えない中で明日路頭に迷うかもしれない、という底知れぬ不安であったに違いない。

だが、しかしである。豪雨、土砂崩れ、豪雪、暴風、さらに地震・・・そこは災害には事欠かない村である。自然災害の中では極めてレジリエント(回復力のある)だった人々が、コロナ禍にあっては、人間の尺度を超えたものがいきなり現れたときに、過剰に怯え、うろたえ、声高に叫び、その声がまた人々から冷静さを奪っていく。

人生にはどうにもならないことがある。その中でどうやって生きていくか、いくつかの選択肢の中から健全な常識でそれを選びとって生きていくという平衡感覚が必要なのである。「パン」(すべての)「デミック」(人々)に蔓延しているのはコロナというウイルスではなく、健全な常識の喪失なのではないだろうか。ヒステリックな叫びは小村の議会だけではなく、日本中がこのヒステリーの悪循環の渦中にあるように思えてならないのである。

# 視点・2

## コロナ禍で拡大した格差を是正する社会へ

高崎経済大学名誉教授 戸 所 隆

**デジタル化の名の下に利便性優先で独裁的組織運営・社会になっては、コロナ後最大課題の格差を経済的・精神的に益々拡大させることになる。**

コロナ禍で社会の分断・格差が益々拡大した。時代変化への対応力、経済力、組織力をもつ人は、感染を避けるべくネットで消費生活できる。他方で、その指示に従い、実際に物を配送する人の賃金は安く、時間的余裕もない。そのため、Go to キャンペーンも楽しめる人とサービスする人に分かれ、豊かな人ほど税金を使って益々豊かになる構造がコロナ禍で深化した。この格差を是正しなければ、社会不安が深まり、深刻な状態を生むであろう。格差是正がコロナ後の最大課題である。

また、サプライチェーンの国際化によってマスクすら国内生産できない状況が判明した。安全保障の観点からも、必要最小限の生活物資・必要不可欠な製品の供給は国内で完結できる体制が求められる。それにより単純労働市場が拡大し、多様な職の提供も可能となろう。日本は一定のインフラを整備し、豊かな社会を実現した。これからは SDGs の理念を基本に、格差を是正し、日本を持続的に発展させねばならない。

それには国民が知識を高め、教養を磨き、思いやりある社会の構築が求められる。コロナ禍で様々な組織の会議において、書類審議、オンライン審議などリモート会議が主流となり、コロナ後もリモート会議の推進が論じられる。知識情報社会でのデジタル化推進は不可欠である。しかし、リモート会議で意思決定を伴う議論は難しい。対面会議では会議全体の雰囲気、参加者の意向を感じ取れるが、リモートでは無理である。そのため議論が深まらず、異論を出しにくく、議事が提案通りに決まりやすい。その結果、権力者が意のままに組織・社会を統制できる。デジタル社会では対面とオンラインのバランスが不可欠である。デジタル化の名の下に利便性優先で独裁的組織運営・社会になっては、コロナ後最大課題の格差を経済的・精神的に益々拡大させることになる。

# 視点・3

## コロナ禍が暮らしと命の重みを変えた

国際貿易投資研究所理事長 湯澤 三郎

「コロナで何かが変わった」と誰しもが感じている。「コロナが怖い」という直接の理由もあるだろう。だがその怖さの底にある何かがストンと変わってしまった思いがある。

「コロナで何かが変わった」と誰しもが感じている。

GDPの未曾有の落ち込み。雇止め、リストラ、企業破綻、廃業。統計が語る収縮する経済。誰もが景気の後退を実感している。居酒屋、レストラン、デパートの往時の人込みは、今は昔の有様だ。「コロナが怖い」という直接の理由もあるだろう。だがその怖さの底にある何かがストンと変わってしまった思いがある。

一つは「生活者心理」の変化だろう。「巣ごもり」が何かを変えたのだ。家族が長期間「暮らし」を共にした。主婦が一人背負い込んでいた暮らしのモロモロを夫も子供も肌身で体験することになった。暮らしの些事と思っていたモロモロの重みを、主夫が改めて受け止めることになった。暮らしの共有体験が巣ごもりのぬくもりでふつつつと発酵し、生活者心理に化学変化を起こさせた。デパートに行かない、呑みに行かないのは、「コロナが怖い」だけではなかろう。10円、100円の重みが変わってきたのだ。「アベノマスク」は不幸なことに、こうした生活者の心理が変わりつつあるなかで登場した。予算を聞いて「もったいない」「高い」が即聞こえた。

もう一つの変化は「母なる大自然」に対する改めての畏怖、畏敬の念だろう。その対極にあるのは羽毛の如く吹き飛んだ命のはかなさだ。地球よりも重い命がかくも呆気なく掻き消える現実を前に、虚しさと同時に今生きる価値と重みを噛みしめざるをえなかった。巣ごもりの合間に散歩する道すがら、命の限り生き抜いている小さな草花やら虫たちに目を洗われた思いの人は少なくないだろう。

二つの変化に共通するのは毎日の「暮らし」を座標軸にした生き方へのシフトである。「生活実感」を価値観の基軸にした転換である。コロナ後の解明は、まず変質した生活実感の掘り起こしであろう。政府、企業はコロナ後の生活者の生活実感を共有できなければ、成果は覚束ない。既にその失敗例は米国、欧州で散見されている。



# 視点・4

## コロナ禍以後でも守りたいミニマ・モラリア —野蛮と文化の弁証法—

慶応義塾大学教授 菊澤研宗

コロナ禍以後、日本でも野蛮が復活してきている。政府が展開する持続化給付金制度や Go To Eat 制度を悪用する機会主義的な人々が出現し、飲食店側でも機会主義的行動が出現しつつある。

フランクフルト学派の総帥の一人であるユダヤ人アドルノは、「アウシュビッツ以後に詩を書くことは野蛮である」という有名な言葉を残した。アウシュビッツとは、ユダヤ人を大量虐殺したナチスの強制収容所のことであり、詩を書くこととは文化的なことを意味していた。

つまり、アドルノは、アウシュビッツ以後、文化的なことはすべてゴミくずとなってしまったと述べているのだ。科学技術が発展し、人類は野蛮な状態から抜け出し、文化的になったにもかかわらず、結局、野蛮から抜け出せていなかったわけである。科学技術が発達した文化的世界で、なぜあのような野蛮なナチズム全体主義が出現したのか。これが、フランクフルト学派の共通の問いであった。

では、コロナ禍は日本にどのような影響をもたらしたのか。戦後、日本は世界から野蛮なエコノミック・アニマルと呼ばれながらも、驚くべき速さで経済発展した。その後、日本社会も成熟し、関心が経済発展から文化的発展へとシフトした。島国のため、他の民族に侵害されることもなく、日本的な文化や文明が保護されて発展してきた。

そして、成熟社会の帰結である少子高齢化社会となった。その弊害である経済停滞を避けるため、政府はインバウンドを奨励し、多くの外国人が日本にやってきた。彼らは、日本は綺麗だとか、日本人は親切だとか、日本のおもてなし文化はすばらしいとかいい、日本固有の文化を賛美した。

しかし、コロナ禍以後、日本でも野蛮が復活してきている。政府が展開する持続化給付金制度や Go To Eat 制度を悪用する機会主義的な人々が出て現れ、飲食店側でも機会主義的行動が出現しつつある。隙あらば、客からできるだけ多く料金をとろうという悪しき行動が見え隠れする。まさに、文化と野蛮の弁証法である。

このように、日本社会にもいろんな形で野蛮が出現しはじめている。しかし、コロナ禍以後でも以前と同じ対応してくれるレストランもある。そういったささやかな行動の積み重ねが日本の文化・文明を守ることになる。「コロナ禍後もレストランで食事することは野蛮ではない」といえるミニマ・モラリア(小道徳)を、われわれ日本人は守りつづけたいものだ。

# 視点・5

## 2つのバッティングセンター

県立広島大教授 七田良彦

デジタルなバッティングセンターでは、私のアバターがバットを振り、ボールに当たると得点等は明示されるが、バットを確かに当てた、という感覚無し。当てているが、空振りを続けているようなオンライン講義は疲れる。

3月頃、日経新聞に‘本気のオンライン’という記事を見かけ‘何の話だ’と思ううちに、4月から講義(大学院)は、全部オンラインとの連絡あり。時節柄、事務局とリアル打ち合わせ出来ず、ZOOMで打ち合わせ開始。‘まず始めよ’で電気仕掛け紙芝居的な講義開始。

ZOOM、それ何、という状態から、今ではZOOM、Teamsをフルに使う講義となる。変われば変わるもの、パンデミックに背中を押され、20世紀の熱演対面型から、21世紀的なオンラインへ移行。リアルとオンラインに質的な違いは多々あるが、学生たちの雰囲気、息遣い、熱気等、風水でいう‘気’が肌に伝わってこない数か月。ある大型スーパーチェーンを創業した御年96歳の会長が、数字はリモートでも良く判るが、お店の実態、お客様の動き、雰囲気等は、現場に出向いて、店長等と良く話さなければ、判らない、と自伝に書かれた話を思い出しつつ、私のオンライン講義は進む。

バッティングセンターに例えると、リアル版では、投球マシンから出てくるボールの風を切る音、当たった時の‘ずっしり感’が直に体に伝わる。他方、デジタルなバッティングセンターでは、私のアバターがバットを振り、ボールに当たると得点等は明示されるが、バットを確かに当てた、という感覚無し。当てているが、空振りを続けているような講義で疲れます。感染症との共存まで先が長いとすると、バッティングセンターは、揃って、リアルな場所からネット上の仮想空間に移行、そこが居場所となるとの事。

仮想空間のバッティングが、普通の世界のバッティングに代替されると、本物のバッティングの肌感覚、どのようにして次世代に伝えることができるのか、そのあたり、どう工夫ができるのか。“本気のオンライン”の向こうにある、肌感覚等、それは何なのか、どうすれば身に着けられるか等、これまたネット経由、熱く語ることで見つけられるのか、コロナを越えられぬままに、模索する日々。

# 視点・6

## 不確実性(リスク)の克服

元世界銀行グループ MIGA 長官 井川紀道

テレワークや WEB 会議は便利なツールであるが、人が触れあうことによって誘発されるイノベーション(新結合)、感動、鼓舞が本当に生まれるのであろうか。企業では新規ビジネスが生まれ、学校では学生が教員に教化を受ける機会が十分確保されているのであろうか。

コロナがまだ終息していない状況でありながら、ポストコロナの世界について、もっともらしい予想や論調が増えてきた。ワクチン開発の報道があり、最近の IMF 経済見通でも 2020 年の先進国の経済成長の落込みは幾分上方改訂されたように希望もあるが、欧米での感染再拡大の動きをみると、第 2 波、第 3 波を想定した長期戦を覚悟した備えと覚悟がいるだろう。歴史的に低金利の長期化と資産価格の高騰、第 2 次大戦後を上回る空前の財政赤字を抱える先進各国、世界的な所得格差の一層の拡大、マイナス成長に陥った低所得国での貧困削減の巻戻しなどの後遺症の是正は、忍耐力とともに果敢な判断力を要する、容易ならざる道との認識が必要である。

コロナへの対応では、仕事や教育の現場でデジタル化が進展した。コロナにより、以前から起っていたトレンドが加速される結果になり、生産性向上とワークライフバランスの改善につながる限り、そのポジティブな側面を助長していくことが、企業の資金繰り支援や雇用の維持以上に中長期的には重要な課題である。デジタルトランスフォーメーションによる企業・組織の効率化、テレワークによる働き方改革のなかで、大都市集中から地方分散化による多様化を図ることも今後ますます必要になる。リモートワークによる地方への移住は、地産地消型の地方創生の起爆財となる。

しかし、コロナが終息した段階では、いくつかの巻戻しの動きもでてくると予想している。テレワークや WEB 会議は便利なツールであるが、人が触れあうことによって誘発されるイノベーション(新結合)、感動、鼓舞が本当に生まれるのであろうか。企業では新規ビジネスが生まれ、学校では学生が教員に教化を受ける機会が十分確保されているのであろうか。これまでのデジタルツールの有用性と限界とともに、バーチャルな世界での更なる技術進歩の可能性について、学術的にも、今後早急にかつ慎重な検証が必要であろう。

# 視点・7

## 民間商用施設感染対策の限界

行政書士 水野 哲也

**行政は、公共施設のみ管理するのではなく、地域全体に対して、指導力を発揮して、民間施設の対策まで責任をもって管理すべきだ。**

新型コロナウイルス感染症は、公衆衛生上問題となっているウイルス感染症であるが、コロナパンデミックが浮き彫りにした課題は、衛生だけにとどまらず、経済に対する部分も大きかった。それらの負の影響を解決することが、マクロ経済政策であるが、その執行に関しては問題が明らかとなった。

環境衛生は、人間を取り巻く環境を改善し、疾病の原因となる環境条件を除去し、健康の保持を図ることであるが、まさに、コロナ禍では環境衛生が求められている。カビが生えやすい条件として「湿度が高い」「養分がある」「温度が20度から30度程度」という条件が重なった場合というのがある。建物内でカビを生えさせないためには、それらの条件の一つが該当しないようにすればよいわけである。集団感染(クラスター)が確認された場所で共通するのは、①換気の悪い密閉空間、②多くの人が密集していた、③近距離(互いに手を伸ばしたら届く距離)での会話や発声が行われたという3つの条件が同時に重なった場合であることまでわかっている。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律では室内の二酸化炭素濃度(1000ppm)の基準を設定することで、居室の適切な換気量を確保することを求めている。大企業が環境衛生基準を守る形で建物を管理しているのに対して、我が国の場合には小規模事業者が多く、法令に適する形での管理が行き届いていないことが、市中感染を完全に防げない原因としてあげられる。

政府・自治体は、行政が管理している公共での集団感染(クラスター)対策しか責任をもって行わず、市中で最も多い民間の商用施設は、所有者に対して対策を求めている。しかし、現実には、民間企業を指導する感染症の専門家が居ないのが実情であり、結果として、民間の対策は不完全になりがちである。そのため市中感染は、完全には無くならない。

コロナ禍は、実体としては商用施設の建物に課題があるので、民間の施設管理者の行動変容が大事なのである。行政は公共施設のみ管理するのではなく地域全体に対して、指導力を発揮して、民間施設の対策まで責任をもって管理するというマクロ経済政策の執行能力が重要である。コロナ禍が我々に試しているのは、行政の統治能力と、住民の被統治能力(ガバナビリティ)であって、その両方を高めてゆかなければ乗り越えることはできない。

## 視点・8

### ポストコロナの医療体制—総合的医療提供体制整備の必要性—

横浜市立大学名誉教授 嶋田紘

早期診断、早期治療が可能なオンライン診療の拡大が求められている。

今回の新型コロナの流行で飲食、観光、旅行業界などと同じ様に医療業界も大きな打撃を受けた。病院では感染者の治療のために一般患者の診療を制限して隔離区域を設定し、職員は感染防御具や重傷者のための人工心肺装置などの不足の中で感染リスクの高い診療を続けなければならなかった。今でも患者の多くは病院を感染のリスクが高いとして受診を控える傾向があるし、職員・家族は差別やいじめを受ける機会があるという。幸い今回のパンデミックでは日本や韓国、ドイツでは人口比の死亡者数が少ないと言われているが、新型コロナの患者を治療する中で多くの課題が浮かび上がった。

まず、新型コロナ患者は感染症指定医療機関に入院させる必要があるがピーク時には東京都や大阪府、兵庫県では協力医療機関を足しても収容病床が圧倒的に少なく、自宅や宿泊施設での療養を行わざるを得なかった。その他、スタッフ、材料、情報不足など様々な問題があった。それでは、非常時の医療提供体制を常時、多くの病院に整備することになるがそれは非合理的、非効率的である。そのため、デジタル技術を駆使して患者の情報を早く察知して、スタッフ、医薬品、医療材料を適切に割り振るシステムを整備しなければならない。すでに米国の医療供給統合システム (IDN integrated delivery system) がケアコーディネーターとして機能を果たしているし、専門医不足の解消のために複数の医療機関のICUの情報をネットワークで結び集中医療専門医が遠隔で診療支援している Tele-ICU が稼働している。

即ちその地域の限られた医療資源を効率よく活用できる情報手段と提供体制の整備が求められる。その際にポストコロナに限らず早期診断、早期治療することが可能なように安全性と有効性のあるオンライン診療の拡大が求められている。オンライン診療は米国ではメディケアの保険対象になったし、英国では21年4月までにすべての患者がビデオ診療を受けられるようにすることが計画されている。今後、超高精細な医療画像技術や高速通信の技術革新により対面診療でなければならないという範囲は狭まることが予想される。日本医師会が異論を唱えているようであるが医療の質や安全性についてエビデンスを積み上げながら拡大すべきであろう。

オンライン診療の延長線であるが英国ではNHS(国営の医療保険サービス)が管理する患者情報を電子的に取り込んだEHR(Electronic Health Record)の導入が進んでいる。シンガポールでは一人の患者に一つの健康記録(One Patient, One Health Record)、オーストラリアではEHRより更に進んだ個人も医療情報を管理できるPHR(Personal Health Record)にまで発展している。

日本でも地域医療情報連携ネットワークが進められたが各病院のシステムの違いで計画通りに進んでおらず、2025年度の各都道府県単位の人口構成問題に応じた病床機能、病床数の設定を議論する地域医療構想も総論賛成、各論反対のためか進んでいない。外国で先行していることも考えると日本も第二波の防止のため医療機関は大同団結して行政指導・管理の下に総合的医療提供体制の整備を早急に行う時期のように思う。

# 視点・9

## コロナ禍と原発

元裁判官 樋口 英明

**原発は断水も停電もない平和時でないと思えない。水又は電気が失われれば人間がコントロールすることができなくなり暴走する。したがって、原発は核の「平和利用」ではなく、核の「平和時利用」である。**

ウランエネルギーを10万分の1秒で解放すると原爆になり、同じエネルギーを時間をかけて水と電気でコントロールしながら小さな爆発を繰り返させると原発となる。「原爆と原発は双子の兄弟だ」と言われるが、その性格はかなり違って、

平和を乱し断水や停電をもたらす原因は、戦争、内乱、テロ、地震、津波、火山噴火、大雨に伴う崖崩れ等が挙げられる。そして今回のコロナなどの疫病もその一つであり、大規模な疫病はそれ自体で原発の危機を招くし、地震等の自然災害にベテラン従業員数名のコロナ感染が加われば原発は危機的状況となる。

我が国の歴史上最大の危機は、先の大戦でもなければ、蒙古襲来でもないし、ましてやコロナ禍でもない。3.11の時、近藤駿介原子力委員会委員長は菅直人総理に対し、福島第一原発から250キロ(横浜市)以遠にも避難区域が生じそれは除染しなければ数十年続くであろうと報告したのである。これは「最悪のシナリオ」と名付けられているが、実はこのシナリオが現実のものとならなかったのは数々の奇跡が重なったからである。仮に、不運が重なれば我が国の歴史は途絶えることになったであろう。

中曽根康弘元総理は「原子力は今や家畜となった。これを猛獣だと思っている国民を啓蒙する必要がある」と説いた。他方、哲学者ハイデッガーは「人が常に管理し続けなければならないということは人が管理できないことと同義である」と説いた。どちらの言葉に叡智が宿っているかは明らかだと思ふ

# 視点・10

## 終末期の先には大転換が

東洋大学経済学部教授 中北 徹

人々が焼け野原から立ち上がるのは、「楽観主義」にたって未来を信じて意識が転換できるからだろうか。社会環境が根本的に変わって、それがもはや後戻りが効かないという確信が、いな、諦めが、人々の間に共通して胚胎すれば社会・国家の時代精神が変わって、価値観が大変貌をとげる。

コロナ危機を体験して私の注目を惹いたのは、90歳をとうに超えた古老が、「日本の終戦直後と比べれば大したことはない。」と語った言葉である。

人間誰でも強いショックに遭遇すると力が出なくなる。背を向けたくなるのが人情だ。コロナは当初苛烈な形で身近な人々の死亡をもたらした。私の場合、かつて奉職した職場の上司だった外交評論家の死だった。そのとき、死の恐怖が運命の扉を叩くように迫っているのを実感した。

だが、こうした緊迫状態が未来永劫続くのだろうか。やがて沈静化する場合も少ない。非常事態宣言は2度、3度と繰り返しても、非常事態そのものが数ヶ月とか、1年とかに及ぶということは稀であろう。そうだとすれば、一定の時間が継続すればやがて正常状態へ引き戻される力が何らか働くと考えてよい。

かつてイラクの日本大使館で集団人質事件が発生し、大勢の駐在日本人が館内に長期間閉じ込められるという事件があった。中東に勤務した外交官から仄聞した話だが、このとき、エリート駐在員の多くが珍妙で野蛮な出来事に憤慨し、ひたすら館内から東京本社へ国際電話をかけ続けた。しかし、組織人の“アピール”や“抵抗”も虚しく、やがて意気消沈し、館内は水を打ったような静かさへと変貌する。最後に極限状態で立ち上がったのは、“茶髪”の現場サービスに従事する若い衆たちで、高い位置へよじ登って、砂嵐で薄汚れた大使館の窓ガラスを内側から拭き掃除を始めたのだ。実利に徹していたのは彼らだったのか。

人々が焼け野原から立ち上がるのは、「楽観主義」にたって未来を信じて意識が転換できるからだろうか。社会環境が根本的に変わって、それがもはや後戻りが効かないという確信が、いな、諦めが、人々の間に共通して胚胎すれば社会・国家の時代精神が変わって、価値観が大変貌をとげる。

「苦悩を突き抜けて歓喜にひたれ」と第9交響曲で訴えたとたのは、『運命』を作曲したベートーベンである。

# 第2章

## コロナ後に見えて来るもの

第2章ではコロナ後に見えてくる世界、あるいはその課題につき13の視点から報告する。

武者氏(視点11)はコロナパンデミックが古い制度・習慣や抵抗勢力を、そして間違った経済思想や緊縮財政・金融を吹き飛ばす歴史の歯車になったと高らかに宣言する。一方、小島氏(視点12)は日本の問題はコロナ以前から存在し、先送りを続けた結果一段と深刻になっており、それがコロナで露呈したと見る。松田氏(視点13)は従来の欧米式競争型解決から和や調和を旨とする日本型ソリューションが人類全体が求める答えになっていくと予感する。

小黑氏(視点14)は行政サービス情報を最も適切なタイミングで個人に直接通知できる「デジタル政府」推進の起爆剤にせよと檄を飛ばす。杉浦氏(視点15)はコロナ禍が新自由主義的経済思想や政策体系の矛盾を増幅させたが、菅政権の対応策はそこから抜けきっていないと見る。新氏(視点16)はコロナ前、コロナ後に関係なく、勝ち残る企業になるための最も原点的な根源である経営理念の重要性がいや増しに高まると確信する。知事から参院へ転進した上田氏(視点17)はコロナに対して正しく事実を知り、正しく恐れることで世界を、日本をいい方向に持って行くチャンスにすべきと考える。

亀井氏(視点18)はコロナ禍で暗中模索が続く2020年から30年は、様々な最先端技術が次々に実用化される「テクノロジーボーナス」の時代でもあると勇気づける。鶴岡氏(視点19)も技術立国ニッポンのコロナ対応力をもって、国民的感染症対策を目指す「接待用アンドロイド」の開発・実用化に挑戦すべきという。平田氏(視点20)はコロナウイルスの如き「見えざる破壊者」に対して、最小コストで最大危機を回避し得る免疫細胞のような統合的リーダーシップを待望する。

金田氏(視点21)はスクリーン・ニューディール(非接触型テクノロジー)と温暖化対策や自然豊かな地方への回帰といったグリーン・ニューディールが結合したニューノーマル社会を提起する。山本氏(視点22)は感染症の蔓延というグローバルな外部不経済を経験する中、企業や個人が自発的な貢献を通じて公共財を供給すべき時に来ていると主張。牧野氏(視点23)はコロナ危機の再来に備え、各国のシンクタンクは危機管理対策の共同検証を行うべきと呼びかける。



# 視点・11

## コロナパンデミックが押し進める歴史の歯車

武者リサーチ 代表 武者 陵司

コロナパンデミックがインターネット活用の障害物、古い制度・習慣・変わりたくない抵抗勢力を吹き飛ばし、間違った経済思想、緊縮財政・緊縮金融を吹き飛ばした。本来なら多くの失敗と何年もの時間が必要だったこれらの結論に、コロナパンデミックにより瞬時に到達できた。

コロナパンデミックはイノベーションの3条件、技術、市場(ニーズ)、資本を完璧なまでに揃えた。コロナ後の世界経済は明るく、成長率は高まるだろう。4週間で4割という史上最速の暴落からV字回復した世界株式はそれを予見している。決してバブルではない。

コロナ以前から2つの歴史的新時代が到来していた。①すべてを覆いつくすネット・デジタル化、②積極財政・金融による大きな政府の時代、である。しかしそれぞれ牢固な障害物が、その流れを押しとどめていた。障害物とはネット化に対しては既存の慣習・制度・変わりたくない抵抗勢力、大きな政府に対しては、健全財政信仰、緊縮金融信仰である。コロナパンデミックはこれらの阻害要因を壊し、歴史的趨勢を加速させる。

コロナ発生後、世界中の人々は、いかに技術が進化していたか、に驚愕した。在宅勤務も在宅授業、在宅診察等、大半のビジネスと生活は、直接の人的接触なしに遂行できる。そうしたネットワークの技術基盤がすでに整っていたのである。しかし古い仕組み、慣習、規則・規制、無知などが実用化を阻み、市場・ニーズは生まれていなかった。コロナでインターネット活用の障害物、古い制度・習慣・変わりたくない抵抗勢力が吹き飛んだ。ネット化が、有無を言わせない至上命令となった。

コロナ感染が発生する前から世界経済は、物価低下圧力=需要不足、と金利低下圧力=金余りという二つの根本的困難を抱えていた。需要不足は技術革命が生産性を押し上げ、供給力が高まっていたために起きた。金利低下は企業の高利潤と家計の過剰貯蓄が購買力を先送りしているために起きた。よって財政と金融双方の積極策で有効需要を喚起するケインズ政策が必要であった。コロナパンデミックが、間違った経済思想、緊縮財政・緊縮金融を吹き飛ばした。

本来なら多くの失敗と何年もの時間が必要だったこれらの結論に、コロナパンデミックにより瞬時に到達できた、このことの意義は大きい。

# 視点・12

## 露呈されたデジタル後進国・日本：危機感と改革への覚悟必要 政策研究大学院大学理事・客員教授 小島 明

日本の問題の多くは、コロナ以前から存在し、先送りを続けた結果一段と深刻になっている。

コロナ危機が続く中、ポストコロナのニューノーマルをめぐる議論が活発である。しかし、日本が抱えた課題、問題は山積しているが、それをコロナ危機のせいにしてはならない。なぜなら、日本の課題のほとんどがコロナ以前から存在し、しかも必要な改革の先送りを続けてきた結果、状況が一層深刻になっているからだ。まず、この現実を直視すべきだろう。

露呈された問題のひとつはデジタル化への遅れである。菅義偉首相は就任早々、「デジタル庁」の新設を新政権の目玉的な政策に掲げた。しかし、問題は政府が「デジタル化」戦略を20年以上も前に掲げながら、日本がデジタル後進国になってしまったという現実がある。政府が閣議で「行政情報化推進基本計画」を決めたのは1994年のことである。

2001年には「e-Japan 戦略」が生まれ、いくつもの立法措置もとられた。2020年7月に閣議決定された、いわゆる「骨太の政策」では、行政、経済、社会全般のデジタル化の加速をうたっている(第3章「新たな日常」の実現)。しかし、日本のデジタル化は各国と比べ、周回遅れである。スイスのIMDのデジタル競争力ランキングで日本は23位(2019年)で、前年よりランクが下がった。アジアにおいても、日本はシンガポール(2位)、香港(8位)、韓国(10位)、台湾(13位)、中国(22位)の後塵を拝している。しかも各国は前年よりランクを上げている。中国は8ランクも上げた。

日本自身としてはデジタル化で前進したと思っているが、他国は一層加速させている。コロナ禍をきっかけに各国はデジタル化を一段とスピードアップしている。日本は、まず、この現実を直視し、なぜデジタル後進国になったかを真剣に点検する必要がある。

またコロナ禍による経済落ち込みへの対応にしても、穴の開いた道路を補修するように単なる復旧の発想に陥っている。欧州各国が将来を見据えてグリーンリカバリー戦略(注：経済の復興と脱炭素社会への移行を両立させる戦略)を意欲的に展開しているのとは対照的である。日本は本来、高い環境関連技術を有し、21世紀の成長分野でもある環境関連産業・技術に挑戦すべきところだが、不名誉な「化石賞」を与えられ、「地球環境問題に背を向ける日本」のイメージが広がってしまった。さらに少子高齢化問題もコロナのせいではない。日本経済の潜在成長率も一向に上向かない。これもコロナのためではない。

要するに、日本の問題の多くは、コロナ以前から存在し、先送りを続けた結果一段と深刻になっている。コロナ禍はそれを露呈したわけである。コロナ危機で様々なことが変わったというより、コロナ以前からの変化が「加速」したとみるべきではないか。とりわけ、日本についてはそうである。それへの自覚がなければ、真の改革もできず、政府がいくらKPIを掲げようと、絵空事になってしまう。

# 視点・13

## ポストコロナに到来する日本のチャンスを活かすために

松田政策研究所代表 松田学

世界的な価値観の転換が様々な面で指摘されているが、コロナで強まった新潮流のもとでは、従来の欧米型あるいは競争型解決よりも、和や協調、調和を旨とする日本型のソリューションこそが人類全体が求める答になっていくと思われる。

今回のコロナ禍の本質は「コロナ脳」にあった。感染症対策とは、重症者向けに十分な医療資源を確保しつつ、そもそも防ぎようのないウイルス感染によって集団免疫を達成することであるのは、昨年までの世界的なコンセンサスだった。武漢で始まった恐ろしい光景が「専門家」たちの頭脳まで麻痺させたのだろうか。弱毒性ウイルスからの変異に順番にさらされることで集団免疫が達成された日本と、早々に国を閉じたことで ADE(抗体依存性感染増強)がパンデミックを引き起こした欧米とでは、コロナ情勢に決定的な違いが生じた。いずれ 2020 年に生じた事態の本質が解明され、人類が冷静なる総括を行う日が来るだろう。

だが、今世紀の地球社会が文明の大転換期を迎える中であって、コロナ騒動がこれを後戻りできない地点にまで動かしたことは間違いない。世界的な価値観の転換が様々な面で指摘されているが、コロナで強まった新潮流のもとでは、従来の欧米型あるいは競争型解決よりも、和や協調、調和を旨とする日本型のソリューションこそが人類全体が求める答になっていくと思われる。ポストコロナの課題とされる DX についても、米中のプラットフォーマーによって集権化した既成の IT 化が日本の採る道ではない。これから数十年はブロックチェーン革命の時代。未だ黎明期にある分散型のこの技術は、日本の国民性とも適合する。これを課題先進国として様々な社会的課題解決に活用していけば、そこに各分野に適合したイノベーションを起こして課題解決モデルを次々と構築し、「日本新秩序」をもって世界を先導する国となる道が日本に拓かれることになるだろう。

問題は、急激に変化する世界の現実に対し、日本の官民エスタブリッシュメントたちの感度があまりに低いこと。デジタル人民元で通貨の概念すら変えようとする中国が巨大 IoT 経済システムを構築せんとする現在、日本はトークン・エコノミーで世界を先導するぐらいの本格的なデジタル革命を敢行しなければ未来を拓けないという現実がある。白馬会議に集うような日本の知性たちが、時代が必要とする発想の転換をリードすることを期待するものである。

# 視点・14

## 新型コロナウイルス危機を

### 「デジタル政府」推進の起爆剤に

法政大学教授 小黒一正

デジタル政府の本当のコアは「プッシュ型」の行政サービスであり、行政がその利用者にとって最も適切なタイミングに必要な行政サービスの情報を個別に通知できるはずだ。

菅義偉氏の政権が目玉に位置付けるのは「デジタル庁」の創設だが、改革には哲学が必要だ。そのヒントは拙著『日本経済の再構築』（日本経済新聞出版社）の第8章にあり、改革の哲学として「透明かつ簡素なデジタル政府を構築し、確実な給付と負担の公平性を実現する」等を提案し、「デジタル政府」の重要性を説明している。

改革では単なる行政手続きの電子化に議論が集中するケースが多いが、それは手段であり、本当のコア（目的）ではない。デジタル政府の本当のコアは「プッシュ型」の行政サービスであり、社会保障の分野などと最も関係が深い。日本でもマイナポータルを利用すれば、行政がその利用者にとって最も適切なタイミングに必要な行政サービスの情報を個別に通知できるはずだ。従来型の行政は「プル型」で、国民が行政側に相談や申請をしてはじめて、行政手続き等がスタートする仕組みであり、行政手続き等のアプローチの起点が国民側にあるが、「プッシュ型」は「プル型」の逆の仕組みでアプローチの起点が行政側にある。もっとも、プッシュ型の情報提供や給付には、利用者である国民に、マイナポータルに必要な情報の登録を義務付け（例：銀行口座とマイナンバーの紐付け）、登録しなければ給付しない姿勢も必要だろう。

現状では、制度改正後に受けられる給付や減税を気づかずにいるケースも多いが、利用者の年収や年齢、家族構成や配偶者の年収、銀行口座などを事前に登録しておけば、必要な給付を的確に行える。これはデジタル政府がセーフティネットとしても機能することを意味する。例えば、デジタル政府が先進国のオーストラリアでは、専用サイトを利用し、今回のコロナ危機でも現金給付を速やかに実行した。日本では平時のうちに備えができなかったことが悔やまれるが、ピンチはチャンスでもあり、デジタル政府の構築に全力を注ぐことが望まれる。

# 視点・15

## 変わる経済と変わらない政策

日本経済調査協議会調査委員長 杉浦 哲郎

今回のコロナ禍は、これまでの経済や市場、それを規定してきた新自由主義的な経済思想や政策体系がもたらした矛盾を増幅させたが、菅政権の経済政策は明らかに古い政策思想から抜けきってはいない。

菅政権が考える経済政策の輪郭が明らかになってきた。財政支出の拡大、金融緩和を続ける中で、デジタル化の加速、規制改革、中小企業再編などを進めるという。アベノミクスが掲げた政策がそのまま引き継がれるという印象が強い。それは、成長戦略会議メンバーの人選にも現れている。

一方で、コロナ禍は経済の有り様を大きく変える(新常态)という認識が、多くの人々に共有されつつある。テレワークの普及やソーシャルディスタンスを意識した行動、それに伴う集積の見直しや産業・企業の盛衰など身近で目に見える変容だけでなく、経済成長に対する考え方や経済活動における優先順位に対する認識も大きく変わることが予想される。

今回のコロナ禍は、これまでの経済や市場、それを規定してきた新自由主義的な経済思想や政策体系がもたらした矛盾を増幅させた。かつてないほど大きく拡大した所得・資産格差は、非正規社員を中心に仕事と収入を失い貧困に陥らざるを得ない多くの人々を生んだ。これまでの政策が求めてきた効率化は、医療・保健システムを脆弱化させ、新型コロナ感染拡大への的確な対応能力を奪った。また、災害の激甚化・頻発化というリスクを増大させたのも、短期的な経済成長を重視するあまり地球環境問題への取り組みを遅らせた新自由主義的政策のもう一つの帰結であった。

ダボス会議の創設者クラウス・シュワブは、コロナ禍によって、経済、社会、地政学、環境、テクノロジー、産業、人々の暮らしの「グレート・リセット」が求められていること、それが目指すものは持続的で公平・公正な社会であると説いている。われわれも、様々な矛盾を生み出し放置して耐え難い苦難をもたらしてきたこれまでの政策体系を見直し、経済成長とその成果の配分、医療や教育などの社会インフラ、気候変動への対応、貧困の削減などを通じて、多くの人々が安心して暮らせる社会の実現を目指すべきだと思う。そういう観点から見れば、菅政権の経済政策は明らかに古い政策思想から抜けきってはいない。

白馬会議では、変わる経済とそれを支える新しい政策を議論したい。

# 視点・16

## コロナパンデミックを乗り切るための経営とは

国際ビジネスブレイン社長 新 将命

コロナ前、コロナ後に関係なく、勝ち残る企業になるための最も原点的な根源である経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)の重要性がいや増しに高まる。

一寸ショッキングな数字がある。世界の総 GDP の中で日本が占める比率が、1988年16%、2000年14%だったのに対し、2018年は6%まで低下している。ロンドンエコノミストの予想では、2050年には3%まで落ち込むという。

一方、人口は2020年の1.27億人が2030年には1.19億人、更に2050年には1.02億人と減少し、その中で65歳以上の高齢者は2020年の28.9%が2050年には37%に激増するという。

一国の GDP は「生産性を示す一人当たりの GDP」X「人の数」である。人口、特に労働人口が減り、一人当たりの GDP が減れば国の力は衰えざるを得ない。その中で、その中で生き残るために経営者が行うべきことは何か。

### ① 大胆な変革。

「将来の成功を妨げる最大の敵は、過去の成功である」という名言がある。企業を取り巻く環境が大変、急変、激変している中では、過去の成功体験が大きければ大きい程それにしがみついて変化を忌避したくなるのが人の常である。その内に取り残されてしまう。「生き残るのは強い者でも大きい者でもない。変化に迅速に対応できる者だ」チャールズ・ダーウインの至言である。

### ② 多様化(ダイバシティ)の推進

グローバル化は必然的に多様化を伴う。異なった経験や価値観を持つ種々様々な人が混在することにより組織の中に健全な軋轢と刺激が生まれ、新しいアイデアが生まれる。具体的には女性、外国人、社外識者、オタク族を組織の中に、思い切って取り込むことにより、茹で蛙症候群から脱却することが出来る。出る杭の無い組織は往々にして形骸化してしまう。出る杭は打たれるが、出ない杭は腐る。私は最大の未活用資源は女性であると考えている。

### ③ AIとIOTの経営への取り込み

GAFA+M, BAT 等、近年爆発的な成長を遂げている企業のほとんどは、いわゆる IT 系の企業である、AI や IOT を経営の場に適用する点では日本は後進国である。経営者やリーダーはテクノロジーリテラシーを磨く必要がある。

### ④ 経営理念の徹底と活用

コロナ前、コロナ後に関係なく、勝ち残る企業になるために最も重要な根源は経営理念(ミッション、ビジョン、バリュー)である。先が見えず迷った時程原点回帰のよすがとなる経営理念の重要性はいや増しに高まる。理念とは、経営者の志であり、魂である。「企業成功の 50%は理念である」松下幸之助氏の言葉である。ベートベンは「苦悩の先に歓喜がある。」と言ったが、今様に言い換えると「コロナ禍の中にチャンスがある」ということである。経営者は問題を機会として捉える気概が求められる。

# 視点・17

## 新型コロナのインパクト

参議院議員 上田 清司

**正しく事実を知り、正しく恐れ、世界を、日本をいい方向に持っていくチャンスとして考えるべき。**

私は新型コロナ対策については「正しく事実を知り、正しく恐れること」をアピールしています。

例えば、9月末でイギリス、イタリア、スペインなどは100万人レベルの死者数が約600人。フランス、オランダ、スウェーデン、アメリカなどが約500人。しかし、東アジア、東南アジア、大洋州では、極めて死者が少ない状況です。日本約8人、韓国5人、中国、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドは約3人レベル、台湾やベトナムなどはほぼゼロに近い。

まさに日本においては9月末に死者数が約1500人を超えたところ。昨年のインフルエンザによる死者、約3500人、一昨年は3300人と比較しても、新型コロナはいわゆる致死率が極めて低いという事実です。同時に感染力が高いことも事実ですから、いわゆる手洗い、うがい、3密を避けることを徹底することと思います。

この新型コロナは少なくとも大都市集中という市場原理を突き破るインパクトを与えました。テレワークをはじめ、デジタル社会を一気に促進させる様相を見せています。

グローバリズムやむなし、或いは積極的に進めるという方向にもストップがかかりました。マスクをはじめ医療関係物資をより安く、いいものを海外から調達するということにもストップがかかりました。自国ファーストとはいきませんが、大航海時代に始まった経済を中心としたグローバリズムに一石を投じたことは間違いありません。

これまで日本が、世界が抱えていた環境破壊などの問題をはじめ、私たちの生活スタイルまでも転換をせまる大変化を起こしそうです。

まさしくコロナインパクトとして歴史の転換点として後世、位置づけられるのかもしれませんが。新型コロナのインパクトは世界を、日本をいい方向に持っていくチャンスとして考えるべきだと思います。

# 視点・18

## 「テクノロジーボーナス」をチャンスに

技術経営コンサルタント 亀井 淳史

コロナ禍で暗中模索が続く2020年から30年にかけては、高性能電池の低価格化やロボット、自動走行自動車、ドローンタクシー、超電導リニアが次々に実用化される「テクノロジーボーナス」の時代でもある。

DX がブームだ。コロナ禍で多くの業務が急停止してしまった企業にとっては恰好の回復刺激策だろう。しかし今起きている変化は膨大なデータが社会経済を突き動かしてゆく”第4の産業革命”であり、既に産業構造の組み換えが進んでいることを忘れてはならない。多くの産業では KFS とビジネスモデルの転換が迫られているが、出口の見えない暗中模索は続くだろう。

更に2020年から30年にかけては、高性能電池の低価格化やロボット、自動走行自動車、ドローンタクシー、超電導リニアが次々に実用化される「テクノロジーボーナス」の時代でもある。

日本の既存企業にとっては大きな試練の時代だが、同時に飛躍のチャンスにも恵まれている。水素を例に考えてみたい。

日本の水素戦略は水素燃料電池車を柱に水素製造や販売等で、2030年の市場規模は1兆円を超え2050年には8兆円とも目されている。しかし私が注目しているのは水素列車だ。日本では既に電化が進んでいるため水素化のインパクトは低いが、これから鉄道網を拡張して行くインドやアセアン諸国にとっては話は全く別だ。

まず水素列車なら新線建設に架線設備が要らない。電力調達用の発電所や変電設備の新規投資も不要だ。架線の保全コストや台風などの架線トラブルも無くなる。彼らにとって水素列車を導入するメリットは大きい。更に MaaS(マース:モビリティ・アズ・ア・サービス)で切符販売や改札も不要になり、駅舎の設備投資や課金システムも低コストで実現できる。

日本が水素列車のメリットをアピールし、新たな鉄道事業に参入できれば、水素供給や関連ビジネスへの足掛かりとなる。新駅を核にした地域開発も進むだろう。そこはCO2フリーのスマートシティだ。日本では駅を中心にした地域開発は多くのディベロッパーが得意としてきた。計画的なマンションやショッピングセンター、MaaS や自動走行を実現する道路網、効率的なゴミ回収と再利用など都市インフラにもビジネスチャンスが溢れている。

高度なデータ駆動型社会では単品のビジネスは一つの”部材”でしかない。「テクノロジーボーナス」をチャンスにするには構想力と連携プレーがカギだ。



# 視点・19

## 軍事がだめなら『接待を伴う』で技術立国

信州大学先鋭研究所特任教授 鶴岡秀志

**限りなく人間に近い接待用アンドロイドの開発・実用化を行えば効果的な感染症対策になり、広く国民の生命と財産を守ることになる。**

軍用技術研究開発はやってはいけないという学術会議の摩訶不思議な勅が存在している。コロナで重大事項となった防疫が軍事の一分野であることを知らない「護憲勢力」が跋扈するので合理的な対策を取れない。いっそのこと、軍事がだめなら『接待を伴う』に科学技術を使って日本再生を目指してみてはいかがか。

コロナの第二波はキャバクラやホストクラブがエピセンターになった。風俗では接触が「基本動作」であるので当然である。この手の商売は禁酒法同様、規制しても次々新手が台頭する。専門家が指摘する、重大な感染症が今後繰り返されるならば、再び風俗系が感染症のエピセンターになり経済全体にダメージを与える事が繰り返される。その対策として、限りなく人間に近いアンドロイドの開発・実用化を行えば効果的な感染症対策になり、広く国民の生命と財産を守ることになる。

科学に下世話を持ち込むと不謹慎と非難されるが、冷徹に考えれば接待用アンドロイドは超高度なハイテクの集合体である。握手を想定して欲しい。人間の手は暖かく柔らかく、握り方を瞬時に判断して動作に感情を込める。これを人工物で実現するには、柔らかく肉感的な樹脂、発汗装置、三次元面状発熱体、触感センサー、非金属駆動系、制御ソフトと最先端の技術でも実現できていないことだけである。全身を考えたら目がくらむほど高度な技術の集積が必要で、実現までには多分野のセレディピティが必須である。

我国のロボット工学は悪を倒す鉄腕アトムやガンダムが目標であり戦闘がテーマであったが、その過程として多くの単機能工業用ロボットを実現してきた。他方、フィギュアオタクやアニメの世界では顔の表情や仕草、身体形状の造形解析を進めている研究者も多い。これらのハードとクールジャパン技術を結集してアンドロイドを作ろう。R2D2よりは初音ミクやゴルゴ13に接待してもらった方がワクワクする。

# 視点・20

## Global Stealthy Disruptor の脅威と、三位一体の危機管理

桜美林大学院教授 平田 潤

「現場」が軽視され、「最安価危機回避者」が弱体化すると、メディアが増幅する危機感が突出し、政策決定者が発揮すべき「リーダーシップ」に大きな負荷をかける。

「今年は 酷い年(Annus Horribilis)」とは、エリザベス女王の英国議会での述懐(1992年)とされるが、2020年は、100年前の「スペイン風邪」以来とされる、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、世界中に未曾有の災禍と、脅威をもたらした。

90年代以降、経済社会のグローバル化—即ちヒト・モノ・カネ・情報の移動・流通速度の拡大・増大は、同時にその副作用として様々な「危険因子」、「破壊因子」の拡散も増幅した。即ち(a)ヒト(ISに象徴されるテログループ等)、(b)モノ(麻薬等違法/禁止薬物や有害・生態系を激変させる動植物流入等)、(c)カネ(マネー・ロンダリング、ダークWEBを使った違法な金融取引)、(d)情報(政府や企業、インフラ網等に対するサイバーテロ、フェイク情報等の拡散)の各分野で、我々が直面しているリスクである。そして今回、2018年ジョンズ・ホプキンス大学が報告・警告していた(e)GCBR(地球規模で破滅的な生物学的リスク)が、新型コロナウイルスの形で実現し、深刻なダメージをもたらしている。(d)～(e)はとくに見えざる破壊者「Global Stealthy Disruptor(GSD)」であり、その脅威は年々高まりつつある。

一方こうしたGSDへの対応では、危機予防・管理に最初に直面する「現場」(第一次当事者として最もリスクに晒される、医療・介護の従事者や施設、各種システム運営・修復担当者他)の強化が、実は各国共に容易ではない。総論では危機管理の重要性が強調されるが、各論になると「財政事情による縛り」は厳しい。「現場」はコスト要因として、合理化/効率化圧力に晒され、統合・再編の名のもとに組織の組換えが繰り返される。しかし「現場」こそ、様々なGSD(比喩的に言えばウイルス)に抵抗する「免疫細胞」の役割を果たし、最も重要な位置づけが必要である。

次にGSDに対抗し、防衛/打倒/克服に尽力する各種の危機管理システムを維持し、対応力を高度化していくことが肝要である。新型コロナウイルスでは、新型感染症に対処できる専門家や医療設備、ワクチン・治療薬開発者、また金融/情報面での破壊ウイルス侵攻に対しては、(AIやホワイトハッカー活用も含め)対応可能な防御システムの構築・進化が不可欠である。こうした人・物的組織は、危機及び被害を回避・救済するための、「最安価危機回避者」(最小コスト/負担で、最大危機/テールリスクを回避、或はダメージを最小にとどめられる)として重要である。

最後に危機戦略で「要」となるのが優れた[統合的な]「リーダーシップ」にほかならない。危機管理とは上記の「三位一体」での対応が必要な総合的オペレーションである。「現場」が軽視され、「最安価危機回避者」が弱体化してしまうと、メディアが増幅する危機感が突出して早じ、政策決定者が発揮すべき「リーダーシップ」に大きな負荷をかけ、また過度に依存することにもなる。また危機の原因や背景分析が徹底されず、苦い教訓を十分に生かせないということでは、「危機予防・危機管理」、そして将来的「危機抑止」に資する制度設計や「改革」の実行に、大きな禍根を残すことになる。

# 視点・21

## ポストコロナ後のニューノーマル社会考

香川大学・四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構  
教授 金田 義行

手段としての ISDT (INTERNET, SENSOR, & DIGITAL TECHNOLOGY) 技術開発が社会目的化したのでは「人間・社会の幸福度」の向上は期待できない。

世界は新型コロナウイルス災禍にある。この感染症を終息させ、ポストコロナ社会をどのように構築するかが喫緊の課題である。つまりニューノーマル社会の実現が必須である。一方、日本においては国難級の災害である「南海トラフ巨大地震」や「首都直下地震」ならびに気候変動により激甚化する風水害などの災害対応も最重要の課題である。

現在、AIや5Gを活用した情報システムの進化が著しい。これらの技術革新に柔軟に対応できる人材育成や従前の地方創生、少子高齢化といった社会課題対応も不可欠である。このようにポストコロナ社会においては感染症、災害、先進情報技術の利活用ならびに少子高齢化、地方創生といった様々な社会課題対応が求められることになる。

今後の社会環境の変化の一つに、対面を避けるための様々なテレワークや遠隔授業等の IT 技術を活用したスクリーン・ニューディール(非接触型テクノロジー)の普及とスマート社会の推進が挙げられる。ISDT (INTERNET, SENSOR, & DIGITAL TECHNOLOGY)はその基幹技術プラットフォームである。他方、温暖化対策や自然豊かな地方への回帰といったグリーン・ニューディールの普及も同時に加速され、ひいては「人間の生き方思考回帰」の気運も高まっていると認識している。

先進 ISDT 技術の利活用とスマート社会実現への挑戦はそれ自体今後の重要な方向性ではあるが、反面、人々や地域さらには国家自体へのストレス負荷を促進するものでもあると考える。つまりスクリーン・ニューディール社会が「人間・社会の幸福度」の向上につながるかである。その点で今後新設される「デジタル庁」の役割は重要となるであろう。

手段としての ISDT 技術開発が社会目的化したのでは「人間・社会の幸福度」の向上は期待できない。我々に求められるのはスクリーン・ニューディールとグリーン・ニューディール社会の両立である。ポストコロナ社会において先進 ISDT 技術をどのように活用し、自然との共生／共存関係を構築するのかを新型コロナ災禍が我々に問うているのである。

# 視点・22

## 公共財の視点からのレビュー

京都文教大学准教授 山本真一

コロナパンデミックは、新興国と先進国との競争を通じた経済成長が感染症の蔓延というグローバルな外部不経済を伴うものであることを露呈した。さらに、政府がこれらの外部不経済を抑え込もうとすると、国内経済へのダメージが甚大なものになることもコロナパンデミックによって明らかになった。

本稿では、2020年に発生したコロナパンデミックにより明らかになった問題について、公共財の視点からレビューする。今年4月以降の外出および営業自粛の状況下での需要の落ち込みに対処すべく、政府は特例国債の発行を通じて特別定額給付金10万円を全国民に支給した。これにより政府の財政赤字は拡大した。一方、コロナパンデミックは、新興国と先進国との競争を通じた経済成長が感染症の蔓延というグローバルな外部不経済を伴うものであることを露呈した。さらに、政府がこれらの外部不経済を抑え込もうとすると、国内経済へのダメージが甚大なものになることもコロナパンデミックによって明らかになった。

コロナの経験を通じて、我々は、国家が外部不経済の問題に対処することの代償が大きいことを教訓として学んだ。そうであるならば、外部不経済をはじめとする市場の失敗に対して、経済的な負担(効率性ロス)を極力最小限にとどめながら対処するには、伊東が示唆しているように、資本主義に協力の論理を取り入れていく必要があるのではないかと(伊東光晴「先進国経済の「成長なき安定・繁栄」は可能か」『エコノミスト』83(69), 38-41, 2005年12月20日)。実際、今世紀に入ってから、CSR(Corporate Social Responsibility, 企業の社会的責任)の考え方が企業にも普及し、競争とは異なる基準のもとで経済活動を行うことの価値が共有されつつある。

そのような価値基準が適用される領域の1つに、公共財がある。公共財の供給は、伝統的には政府が行うものとされてきた。それに代わり、企業や個人が自発的な貢献を通じて公共財を供給することについて検討すべき時に来ている。いま、越境環境汚染を防御するためのグローバルな公共財の供給を国家レベルでの協力関係の下で行うことのみならず、国全体に便益が波及する公共財や地方公共財について、個人及び企業が協力関係を構築しながら供給するための社会モデルを構築することが求められている。

# 視点・23

## コロナ本格再来に備え

### 日本 & 世界シンクタンクで危機管理策検証の呼びかけを

メディアオフィス時代刺激人代表 牧野 義司

第2波、第3波のコロナ危機の本格到来に備え日本が主導して各国の民間シンクタンクに働きかけ、これまでの各国の危機管理対応策の検証を行い、グローバル連携や政策協調の課題は何かを洗い出そう、と提案するのも重要だ。

世界中の経済社会システムを大混乱に陥れる新型コロナウイルス感染リスクの勢いが止まらない。とくに、欧米諸国は危機管理が十分でないのかリスクが再燃し、下手をすると欧米諸国が新たなリスクの再発火点になりかねない。

そこで、今後のグローバルレベルの第2波、第3波のコロナ危機の本格到来に備え日本が主導して各国の民間シンクタンクに働きかけ、これまでの各国の危機管理対応策の検証を行い、グローバル連携や政策協調の課題は何かを洗い出そう、と提案するのも重要だ。

その点で格好の事例が最近、日本に登場した。民間シンクタンクの「アジア・パシフィック・イニシアティブ」(船橋洋一理事長)が、日本政府の新型コロナウイルス対策を危機管理、という観点で専門家グループによる「新型コロナ対応・民間臨時調査会(民間臨調)」を組織化し、数か月間かけて安倍晋三前首相や当時の関係閣僚、官僚、さらに感染症対策の専門家ら83人に広範にヒアリングを行い、その分析検証結果を報告書にまとめ、今年10月に日本新聞協会などで作る日本記者クラブでメディア向けに発表したのがそれだ。

報告書では、日本の強制力を伴わない国民への感染回避のための自粛行動要請が結果として感染者数、死亡者数の少なさにつながり、欧米の強制的なロックダウンに対し「日本モデル」と評価されているものの、現実には、危機管理の司令塔ともいえる首相官邸が当時、試行錯誤の対応で、そういった評価からはほど遠い、との判断だ。そして、さまざまな対策課題を今後に残した、と指摘している。

そこで、白馬会議がこの際、この日本の民間臨調のみならず中国や米国、さらに欧州主要国、インド、ブラジルなどの民間シンクタンクに連携調査を働きかけ、コロナ危機のグローバルレベルでの再発防止のため、危機管理対策の共同検証を行うのも一案だ。

# 第3章

## コロナが招来する

### 国際力学変動

第3章ではコロナパンデミックに遭遇した世界に如何なる国際力学変動が生まれているのかについて、8つの視点から報告する。

川島氏(視点24)の深刻化する米中対立下の東アジア情勢観察は中国春秋戦国時代の合従連衡を想起させるが、決定的な違いは「秦」が2つ(米中)あることだ。金井氏(視点25)は中国の覇権が確立すれば、「長いものに巻かれる」だけの日本は易々と「反中」から「親中」に転向できると言い切る。

矢野氏(視点26)は米中対立の激化は米が率いる海洋国家群と中露が率いる大陸国家群の地政学的対立を長期化させ、日本は海洋国家群の第一線としての軍事的重要性を増大させると見る。一方、小谷氏(視点27)はコロナパンデミックにより地政学が地経学に変容する中で、日本は政治・軍事面以上にデジタル経済化の対応力向上とイノベーション人材の育成が急務であるとする。

田中氏(視点28)はコロナウイルスが中国の米欧日に向けて放った「姿の見えない刺客」のように見え、その首尾は上々と思いたくなるという。馬田氏(視点29)はコロナも米中対立も収束する気配はないが、グローバル化が終焉したわけではなく、強靱化に向けて再構築に入ったと見る。

藪内氏(視点30)はパンデミック下で専制体制とグローバリストの対立が先鋭化する中、本来、利他主義を土台としていた日本のくにがらを再認識すべきだという。新井氏(視点31)コロナは人類に新しい文明への転換を促しており、その背景に「ディープステイト」の存在があるのではと言及する。

# 視点・24

## 国際関係の再編に関する頭の体操

-米中対立時代の処世術-

東京大学教授 川島 真

**世界各国は新型肺炎により深刻化した米中対立に対処する処方箋創出のなかで、大きく3つの処世術を模索することになる。**

新型肺炎は、軍事安全保障、経済・技術、そして民主や自由などの価値をめぐる米中対立を一層深刻にし、その程度を激化させた。アメリカと同盟関係にありながらも、中国と強い経済関係を持つ国々は、これからサプライチェーンや軍事安全保障などの面で、米中どちらにつくのかの「踏み絵」を求められる可能性が高い。また、欧州諸国やオーストラリアなどがアメリカへの傾斜を強めるなど、各国の対米、対中関係は極めて流動的になっている。だが、米中のどちらかが圧倒的に優位ということとは必ずしもなく、対立に決着がつくのは当面先になりそうだ。

このような状況に対して世界各国は次のように対処するだろう。第一に、米中以外の先進国や地域大国は何かしらの方法で「連合」して、いわば群を作り、米中二大国に対峙し、単純な「踏み絵」を求められることがないように自己防衛しつつ、それでも米中双方から自らに有利な何かを引き出そうとするだろう。それに対して米中はともに各国を自らの「陣営」に引き込もうとし、相手の陣営に入ろうとする国を引き離そうとするだろう。

第二に、米中二大国が提供する選択肢は、必ずしも包括的ではなく、領域的、分野別なのであり、だからこそ途上国も含めて世界各国は、まさに領域別、分野別に「まだら状」に米中のどちらかを支持しようとする、あるいはしないのだろう。国別に米中それぞれとの間でバランスをとり、また他国と連携するなどして、米中に対峙する、ということになるのだろう。逆に米中二大国はそうしたバランスや連携を防ごうとするのだろう。

第三に、可能であれば第三の極を形成するということもあるかもしれない。安全保障面では難しいかもしれないが、経済・技術面の一部の分野では一定程度、米英以外の先進国や地域大国が連携することで第三の極を形成することができるかもしれない。

何れにせよ、新型肺炎により加速した米中対立に対処する処方箋の創出に世界各国は取り組むことになるであろう。

# 視点・25

## 中国への覇権移行によって困るひと

東京大学教授 金井利之

日本の為政者は、価値観的に自由やアメリカに親近しているわけではなく、単に「長いものに巻かれる」だけである。仮に中国の覇権が確立すれば、なんの抵抗もなく「反中」から「親中」に転向できる。

感染症史観によれば、感染症は圧倒的な「軍事力」として作用する。スペイン風邪は、イギリスからアメリカへの覇権移動の開始を告げた。COVID-19 も中国への覇権移動の号砲になるかもしれない。COVID-19 の 2019 年＝令和元年は、世界の中国化元年を象徴しよう。

敗戦と米軍基地抛出によって対米従属を余儀なくされている日本は、選択に困るかもしれない。対米従属を前提とした政治・行政・経済・文化・学問は、覇権移行に短期的に拒否反応を示すだろう。アメリカが西太平洋での覇権から撤退すれば、日本は見捨てられる。追いつがっても、アメリカを引き留めることはできない。恐らく、日本の為政者は判断ができず、思考停止に陥るだろう。

しかし、心配することはない。なぜならば、日本の為政者は、価値観的に自由やアメリカに親近しているわけではなく、単に「長いものに巻かれる」だけである。仮に中国の覇権が確立すれば、なんの抵抗もなく「反中」から「親中」に転向できる。これは、「鬼畜米英」から「親米」に転向したのと同じである。いまは中国脅威論や「反中」を声高に叫ぶ勢力も、何の躊躇をする必要もない。日本は、中国の老人収容所、廃棄物処分場、天然資源搾取地になるかもしれない。ともあれ、日本の為政者勢力は、どのような支配者が在日覇権を執ろうととも、困らない。

困るのは、自由を愛する人や、経済的弱者であろう。すでに「中国」化＝「民主」制的為政のもとで、困っている人々である。その人たちは、対米従属から対中従属になっても、困り続ける。そういえば、COVID-19 でも困った人は、非正規労働者、配達事業者、介護従事者、貧困学生、外国人労働者、家事労働負担を負う女性などであり、政財界や芸能界・報道界の有力者たちは全く困らなかつた。要するに、感染症も不公平なのである。



# 視点・26

## 長期化する海洋国家群と大陸国家群の対立

元陸将補 矢野 義昭

ユーラシア大陸の東端に位置し、中露の濃密なミサイル網の下にある海洋国家日本の防衛は、海洋国群の第一線として、今後ますますその重要性を増すだろう。

米中対立が激化し、今世界は、米国中心の自由で開かれた民主主義体制の海洋国家群と、中国を中心とした監視統制色の強い権威主義的体制の大陸国家群に分断されようとしている。その背景には、海洋対大陸という歴史的地理学的対立とそれに適合した政治経済体制の差異がある。両国家群は、互いに他を圧倒し支配することはできず、長期的対立競合関係が続くだろう。

近年、大陸国中露の接近阻止/領域拒否戦略が、海洋国の航行の自由を脅かすようになっている。センサーとミサイルの進歩により、陸上配備の長射程精密誘導兵器により、数千キロ彼方の洋上の空母などを打撃できるようになった。そのうえ陸上配備の各種ミサイルは、低コストで多数配備でき、かつ通常は地下に隠し発射時には移動も容易なため秘匿・残存性が高い。また、ミサイルの性能も向上し、ミサイル防衛システムによる迎撃も困難になっている。そのため、海洋国群の戦力に対し大陸近海では大陸側が質量とも優位になっている。

この趨勢はサイバー、宇宙、電磁波、情報などの新領域の戦いが、今後熾烈になっても変化はないだろう。これらの新領域は無法状態に等しく効果的な規制や監視も困難なため、ルール破りを躊躇しない体制に有利に作用する。

世界人口はアフリカ、南アジアなどで今後も急増し貧富格差や難民問題も深刻化し、それが陸海国家群の対立を激化させるだろう。軍事技術の拡散に伴い、生物・化学兵器、核兵器を使った紛争やテロも起こりかねない。

日本は GDP ではインドに抜かれても 2050 年頃までは世界第 3・4 位の経済大国であり続けるだろう。ユーラシア大陸の東端に位置し、中露の濃密なミサイル網の下にある海洋国家日本の防衛は、海洋国群の第一線として、今後ますますその重要性を増すだろう。

# 視点・27

## コロナパンデミックを地経学の時代を生きるためのチャンスに

明海大学教授 小谷哲男

コロナパンデミックは、世界の動きを政治・軍事的に分析する地政学よりも、経済の側面を重視する地経学で考えることが求められる中で発生し、ヒトの移動を大きく制限したが、長期的に見てより深刻な影響を日本にもたらすのは、地経学上の大変動である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、地政学が地経学へと変容する中で世界に大きな衝撃を与えることになった。コロンブスによる新大陸発見以来続いてきた経済のグローバル化は、モノ、ヒト、カネ、そして知識が地理的な制約を克服して移動することで広がってきた。20世紀後半には、知識が情報化されるようになり、21世紀にはデジタルデータの移動もグローバル化の重要な柱となった。他方、米中の覇権争いは、グローバルなサプライチェーンやデジタル通信ネットワークの分断をもたらす新冷戦の様相を呈するようになっており、モノとデータの流れを大きく変える可能性がある。今後デジタル通貨が普及すれば、カネの流れにも変化が起こるだろう。

コロナパンデミックは、このように世界の動きを政治・軍事的に分析する地政学よりも、経済の側面を重視する地経学で考えることが求められる中で発生し、ヒトの移動を大きく制限したが、2020年夏にオリンピック・パラリンピックを予定していた日本には、インバウンドの激減により大きな経済的打撃をもたらした。しかし、長期的に見てより深刻な影響を日本にもたらすのは、地経学上の大変動である。コロナと米中新冷戦、デジタルトランスフォーメーションによって、ヒト、モノ、カネ、データの流れが根本的に変わる中で、感染症対策と経済の両立や、自由貿易の促進、サプライチェーンの強靱化、デジタル経済のルール形成など、日本という国のあり方が問われている。

中でも、コロナ禍で露呈した日本のデジタル化の遅れは、地経学上の時代を生き抜くためには早急に取り組むべき課題である。菅政権はデジタル化を掲げているが、それを単なる業務効率化のためとせず、ポストコロナ地経学の時代を見据え、官民を挙げて取り組む必要がある。そのためには、新たな地経学の時代において、イノベーションを起こし、日本のあり方を示すことができる人材の育成が何よりも求められている。

# 視点・28

## ヨーロッパのコロナ危機に思う

東北大学名誉教授 田中 素香

中国は今年プラス成長(世界でただ一国)、来年は 8%成長。ワクチンの供給開始も中国とロシアである。こうなると、新型コロナは中国が米欧日に向けて放った姿の見えない刺客で、首尾は上々、と思いたくなる。

新型コロナ・パンデミックは本年春まですイタリア、フランス、スペインを襲った。中国人観光客の流入、イタリア北部の繊維産業中心に居住する中国人 40 万人と本国との人の往来などから感染が先ず広がり、医療崩壊も起きて、悲惨だった。

都市封鎖など厳しい規制措置やマスク着用などにより、7 月から 8 月にかけて上記 3 カ国で感染者数は激減した。EU は 7 月の首脳会議で復興基金創設に合意した。上記の 3 カ国を中心に巨額の支援を補助金とローンで行う。復興はグリーンとデジタルの産業革命を促進する方式だ。危機前水準への経済の復帰は早くて 22 年、今年 GDP は 10%近く落ち込むが、パンデミックを克服し、復興に向かうと、筆者は一安心したのである。

ところが 10 月、第 2 波が急激に広がり、ヨーロッパの感染者数は春の 3 倍という。アメリカも第 2 波と二番底、日本も心配だ。一方、中国は今年プラス成長(世界でただ一国)、来年は 8%成長。ワクチンの供給開始も中国とロシアである。こうなると、新型コロナは中国が米欧日に向けて放った姿の見えない刺客で、首尾は上々、と思いたくなる。

在宅勤務、医療、教育、商品需要まで IT 化・ネット化が一気に進んだので、新技術に基づく明るい新時代が開けるという予想もある。それが本当なら、中国は創造的破壊の輸出国という名誉ある地位を占めることになる。だが、そううまくいとは思えない。

米欧日の現状は、感染抑制と経済のトレードオフである。経済優先に動くと感染再拡大で二番底、そこで感染抑制に動くと不況が広がる。ロックダウンに反対の一部の住民は暴徒化している。この局面はどのようにしていつ終わるのか。そのとき、GDP 水準はどこまで落ち込んでいるのだろうか。

パンデミックはいつかは終わる。だが、それまでに、欧米日の景気が三番底、四番底へ落ち込んでいないことを願うしかない、というのが現状かと思われる。

# 視点・29

## コロナ後、米中対立はどうか

杏林大学名誉教授 馬田啓一

米中対立もコロナも収束する気配はない。自由貿易への逆風はまだ続くだろう。経済効率を重視するグローバル化への風当たりも強い。だが、グローバル化が終焉を迎えたと考えるのは早計ではないか。

米中関係の悪化に歯止めがかからない。貿易戦争は年明けに「第一段階の合意」によって一時休戦したが、新型コロナウイルスの感染拡大で再発した。トランプ大統領は、米国のコロナ対策の失敗を隠すため、コロナ禍の責任は中国にあり、中国による情報の隠蔽が世界的な対策の遅れによるパンデミックを招いたと批判、制裁をちらつかせている。

コロナ後に日本企業が最も警戒すべきなのが、米中デカップリング(分離)による影響だ。最先端技術の中国への流出を防ぐため、米大統領選の結果に関係なく、米国政府による対米投資規制と輸出管理の強化によって、デカップリングが進む可能性が高い。日本企業は米中新冷戦の構図から逃げられないだろう。今後、日本企業が米中のデカップリングに翻弄されるという「とぼっちりの構図」を過小評価するのはあまりにも危険だ。

コロナ後の通商秩序はどう変わるのだろうか。米中対立もコロナも収束する気配はない。自由貿易への逆風はまだ続くだろう。経済効率を重視するグローバル化への風当たりも強い。だが、グローバル化が終焉を迎えたと考えるのは早計ではないか。国際生産ネットワークの拡大で深化した米中を含むアジアの相互依存関係は、そう簡単には壊せない。コロナ禍の影響でグローバル化への政府による規制が行われ、コストだけでなく安全保障にも配慮した「一皮むけた」グローバル化に修正されつつあると見るべきだろう。

米中は安全保障で対立しても、経済ではどこかで折り合うしか解決の道はない。デカップリングは全面的なものとはならず、ハイテク分野を中心に、管理された部分的なものに限定されるだろう。また、パンデミックによる混乱を受け、生産を特定の国に集中させるリスクが認識された。生産の国内回帰を促す動きもあるが、コスト面で限界がある。むしろ必要なのは、「チャイナ+1」を軸に強靱化に向けたグローバル・サプライチェーンの再構築を図ることだろう。

# 視点・30

## パンデミックと世界史的対立

敬愛大学教授 藪内正樹

アメリカでのグローバリストとナショナリストの対立や、中国での専制体制とグローバリストの対立がパンデミックを利用して先鋭化するなかで、データは誰のものかが問われている。これは日本人がくにながらや先人の評価を取り戻すことで、データの出し手たる一人ひとりの利益と人間性が守られることにもつながる。

アメリカの資本主義は、金融独占からデータ独占の段階に至り、勝ち組と負け組の対立、グローバリストとナショナリストの対立が先鋭化している。中国では、始皇帝以来の専制体制の基盤の上で、スターリニズムへ回帰する政権と、これに反対するグローバリストの対立が先鋭化している。そして、専制体制とグローバリストの双方が、パンデミックを利用して権益を強化しようとしている。この世界史的転換点では、データは誰のものかを真剣に議論すべきだろう。

4月のNHK番組「パンデミックが変える世界」で、フランスのジャック・アタリ氏は、利己主義、経済的な孤立におちいつてはならない、今こそ『他者のために生きる』という人間の本质に立ち返らねばならない、自分の感染リスクを減らすためには他人の感染を防ぐ必要があり、利他主義は最善の合理的利己主義であると語った。この言葉を聞いた時、日本古来のくにながらを思った。

国民のくにながらへの意識は、GHQの焚書・検閲・宣伝、公職追放と協力者の配置による「日本は残虐な侵略国家」でしかなかった」という誇張によって改変されたが、それまで、皇室は民のしあわせを祈り、民は皇室の弥栄を祈って生きてきた。日本人の利他主義は、近江商人の「三方よし」や二宮尊徳の「道徳なき経済は犯罪、経済なき道徳は戯言」にも表れている。そして、八紘一宇も実践し、朝鮮と台湾の教育・医療・産業基盤を整備し、朝鮮では減少していた人口を1.9倍に増やした。第一次大戦後のパリ講和会議では人種差別撤廃を提案し、委任統治した南洋諸島でも近代化を進めた。しかし、ユダヤ人難民を救済した杉原千畝は、1935年に満洲国外交部を辞職したことについて、「日本人は中国人対してひどい扱いをしている。同じ人間だと思っていない。それが、がまんできなかった」と妻に語っている(ウィキペディア)。昭和の軍国主義の間違いは否めない。

今、くにながらや先人の評価を取り戻すことで、データの出し手たる一人ひとりの利益と人間性が守られるような、次の文明を築くことが出来ると信じている。

# 視点・31

## 文明の整理のために作られた「禍」

文明アナリスト・ぬなとチャンネル 新井信介

今回のコロナ禍は人類史で一貫して危機を煽って戦争を引き起こすDS(ディープステイト)の企図だった。彼らは香港返還と「911」で米ドルが中国大陸に大量に流れる中、米ドル過剰信用状態の加速で米国覇権が終焉すると見切りをつけた。

本年ダボス会議はSDGsがテーマで、CO2危機を訴えるグレタ・トゥーンベリが招かれ、米国財務長官ムニューヒンと「経済問答」した。最終日1月23日、コロナ禍の北京政府は武漢ロックダウンを決めた。このとき世界の通貨発行で新たな仕組みを求める「管理者」(FRBやイングランド銀行を創り出した)は、昨年8月のジャクソンホール会議を受け、米ドルの過剰流通状態を清算すべく、マネーロンダリングを追っていた。

コロナは変異しながら死者を続出させ、イタリア、フランス、イギリス、3月にNYに到達し、世界経済を止める事態になった。3月27日、G20緊急テレビ会議が開かれ、世界経済ストップで人命が失われる事態に備え累計500億ドルを各国は緊急発行する合意となった。コロナは人類に「新しい日常」を迫り、新しい文明へと転換を促している。

これは、①「管理者」による米ドルを中心にした「ペーパー・マネー」から、中央銀行同士で発行量を管理することで信認性を担保する「デジタルマネー」への移行、②米中の覇権争いの沈静化(共産党政府の改造)、③裏で強引な人口削減を進める文明の悪魔たちとの戦い、が含まれている。今回のコロナ禍は人類史で一貫して危機を煽って戦争を引き起こすDS(ディープステイト)の企図だった。彼らは香港返還と「911」で米ドルが中国大陸に大量に流れる中、米ドル過剰信用状態の加速で米国覇権が終焉すると見切りをつけた。中国を資本主義化させ、最先端科学を供与し、人民元のデジタル化を進め、中国版GPS「北斗」を作らせ、米ドル両替機能「スイフト」に替って、人民元での両替機能「CIPS”Cross-Border Inter-Bank Payments System”」で通貨覇権を目論み、その結果、デジタルマネーのブロックチェーンや暗号化技術は、共産党支配の中国が先に手をする事になった。GAFAを育てたグローバルリストは米国から切り離れた電子マネー・リブラを用意していた。日本国政府は新型コロナの製造特許を持つビルゲイツに4月29日勲一等旭日大綬章を授与している。

# 第4章

## 地方はコロナから どう立ち上がるか

第4章はコロナ禍に遭遇した日本の地方がこれからどう立ち上がるのかについて5つの視点から報告する。

佐々木氏(視点32)は米カリフォルニア州1州ほどしかない日本国内で47人の知事達がコロナ対策で右往左往する姿に、47都道府県体制の行きづまりを見る。西澤氏(視点33)はコロナ対応によるリモートワークやオンライン化の進展が大都市エリアの実質的拡大となり、地方の個性や豊かさの減少圧力につながると危惧する。

坂東氏(視点34)はコロナへの不安を人々が広く「我が事」として考える機運の醸成につながっている現在こそ、社会システムのあり方を官民挙げて議論できるチャンスと見る。藤巻氏(視点35)は「コロナ疎開」が話題になる中、別荘地130年余の歴史ある軽井沢町として、ぶれることなく受入れのメッセージを出したという。佐々木氏(視点36)はコロナパンデミックから千三百年前の紀元720年に日本書紀が編纂されたことに思いを馳せ、国・県・市町村の絆を強くし、本年を地方創生の国創り元年にすべしとする。

# 視点・32

もはや47都道府県は旧体制、

どうすれば新たな国づくりができるか

中央大学名誉教授 佐々木 信夫

日本は米カリフォルニア州1州ほどの小さな国だが、知事らは「私の所に来ないで下さい」「私の所から出ないで下さい」と叫ぶのが精一杯だった。

新型コロナの拡大は首都東京を直撃した。得体の知れない感染拡大に怯え、馬、船、徒歩時代の区割りの47都道府県の中で知事らは「私の所に来ないで下さい」「私の所から出ないで下さい」と叫ぶのが精一杯だった。極めて滑稽な姿だ。モータリゼーションが進み網の目に3大高速網が張り巡らされ、経済も生活も広域圏で行われているのに、旧体制の区割りの壁を高くし、それぞれが1国の気分で動く。狭域で問題など解決する筈がない。

いま東京圏で地方移住への関心が高い。コロナ禍の影響もあるが、それだけではない。在宅勤務やテレワークを経験し、ゆとりある暮らし、新しい働き方への意識変化が強まっている。内閣府の調査では東京圏で約4割、30～40代が強い関心を示している。いまこそ、中央集権体制と東京一極集中の国づくりを解体し、分散分権型の国に変えるチャンスだ。

半世紀以上、工場等の地方分散を狙い、全国総合開発計画(1～5次)などを進めてきた。だが、そうはならなかった。ただ幸い、その間に新幹線や高速道、空港など3大高速交通網が整備され動き易くなった。ところが今のままだと集権体制の温存でストローク効果が働き、その果実は東京に一極集中し、地方は疲弊するだけだ。ふるさと納税では変わらない。大振りの改革に挑むことだ。分権改革を進め地方主権体制をめざす、広域圏を州とし内政の拠点にする、既にある3大高速網の移動コストを公共管理で下げ、動きを流動化する。

日本は米カリフォルニア州1州ほどの小さな国だが、3大高速網がよく整備され端から端までの移動にそう時間はかからない。だが、カネ(費用)が掛かる。これがバリアとなり東京圏から企業も人も出ない。ここを直すとよい。新幹線、高速道、航空機の運賃を国や都の負担で実質上タダにする。そうすると、人も企業も事務所も広範囲に動き出す。道路づくり時代は終わった。ガソリン税は道路利用者がタダで動けるように使う。毎年の地方創生費5兆円もそこへ投入、東京の再開発予算から数兆円を回す。総力戦でやる。すると、本社は東京でも新幹線沿い、高速道沿い、地方空港沿いに様々な支店、サテライトオフィスが集積し人も企業も動く。水は低きに流れる。立地コストが安く環境がよければそこが集積地になる。東京圏は仙台、名古屋まで、大阪圏も名古屋、広島まで広がる。大都市圏から地方都市、農山村に移り住む若い人も増える。地方のオフィスと都会の自宅を往来する2拠点生活者も出てこよう。こうして地方分散が進み、日本は元気を取り戻す。

政治家に任せず、第3臨調をつくり各界の英知を結集し新たな国のかたちを創るべきだ。



# 視点・33

## アフターコロナと地域の活性化

長野銀行 頭取 西澤 仁志

オンライン化による大都市との時間距離の短縮はメリットだが、大都市から見ればそのエリアが拡大したということで、地域としての個性や豊かさは減少する圧力が働く。大切なのは、ハードよりも、人間関係や地域への誇りと信頼に基づいたソフト面での繋がりにある。

白馬会議開催地である当地長野県は、去年の台風に続き、新型コロナウイルスと2年続けて災害と向き合うことになった。移動抑制の自粛効果もあり、県内の感染拡大は抑えられているが、その代償として観光産業を中心に大きな影響を受けている。

復旧・復興に向けた議論の一つに、「リモートワークの普及により高密度の東京一極集中から人の流れの反転を促す」があり、国内各自治体では移住促進を狙った施策がとられている。これまでも地方振興、地域間格差是正策として、高速道路や新幹線など交通インフラ整備により、移動時間短縮が進められてきたが、オンライン化により移動時間そのものがいらなくなってしまう。

その中で強い地域経済をつくるのに必要なものは何か。大都市との時間距離の短縮はメリットだが、大都市から見ればそのエリアが拡大したということで、地域としての個性や豊かさは減少する圧力が働く。流通網の発達により山の中でも新鮮な刺身を食べられるようになり、地域の食文化の衰退につながっているように。

従って大切なのは、ハードよりも、人間関係や地域への誇りと信頼に基づいたソフト面での繋がりにあり、それが自発的な地域社会への参加を促し、地域力向上に繋がると考えている。そのために地域に誇りを持った健全なコミュニティを如何に維持し強化していくか。また、コミュニティの草の根の情報交換の場である公民館、祭り、パブなどの井戸端会議を活性化していくか。目的の決まった打ち合わせより、年齢や職業、出身地など異なる人との雑談の中から、新しい発想やイノベーションが生まれるとも思う。小さな動きでも、面になると強い。これはデジタルでは対応出来ない。フェース to フェース。

新型コロナウイルスもいつかは収束する。人口密集地から地方への動きを一過性のブームに終わらせないためにも、独自の個性と文化を持ったコミュニティを充実させ、それに共感できる人を集めることで、より魅力的な地域ができるものと、グラス仲間であれこれと話している。

# 視点・34

## コロナからの復興一次なる国難を見据え

徳島県危機管理環境部副部長 坂東 淳

「誰もが(コロナに)罹り得る」ことが、広く「我が事」として考える機運を醸成している「今」こそ、社会システムのあり方を、復興の視点から、官民挙げて社会全体で議論できればと思う。

新型コロナウイルス感染症は、全世界を覆う「超広域災害」である。地震や台風とは異なり、建物やインフラは破壊されないものの、多くの人命が失われ、また感染拡大の抑制は、膨大な社会的需要の蒸発を招いた。既に社会に対するインパクトは自然災害を凌駕しており、冬を迎える今、先が見通せない状況にある。

現在、「感染拡大の防止」と「社会経済活動の引き上げ」との両立に向け、政府や自治体による様々な施策が講じられているが、私はその先に、コロナパンデミックという「国難災害」からの「復興」をどう描くのか、という視点を提起したい。

災害は、地域が抱える課題を顕在化・加速化するとされている。大規模災害からの復興は、人々の生活再建を起点としつつ、これまでも単なる現状復旧ではなく、新たな地域社会の創造を目指して議論されてきた。コロナパンデミックは、未だ状況が変化し続けており、全貌の把握は難しいが、今後、収束したとしても、世界は元に戻ることはないであろう。テレワーク等を通じ、様々な新しい価値が広まったことに伴い、社会の変容が予想されるからである。ならば、その先の復興の姿についても、議論が必要ではないだろうか。

復興は、災害の収束前から取り組まねばならない。既に、業態転換をはじめイノベーションの創出に向けた胎動は起こりつつあり、行政による支援も始まっている。アフターコロナに向けては、感染症の克服と社会経済活動の両立はもとより、顕在化した課題も含め、社会システムのあり方を、復興の視点から、官民挙げて社会全体で議論できればと思う。

そうした復興への議論や道筋は、我が国にとって、首都直下地震や南海トラフ地震といった、深刻なインフラ被害が予想される、次なる「国難」からの復興を展望する試金石となり得るものである。「誰もが罹り得る」ことが、広く「我が事」として考える機運を醸成している「今」こそ、その時ではないだろうか。

# 視点・35

## 行政のかじ取り役として

軽井沢町長 藤巻 進

観光を主な産業とする軽井沢町にとって、人の移動制限がこれほどまでに経済的打撃を与えるものであるということをつくづく感じさせられました。「コロナ疎開」が話題になりましたが、町として受け入れるメッセージを出しました。別荘地130年余の歴史のある町として、ここはぶれることなく、判断をしました。

「新型肺炎感染が日に日に広がっています。町として、不要不急の出張や会合への参加は自粛した方が良く考えています」これは、今年2月16日夕刻に、町幹部職員に恐る恐る送ったメールです。恐る恐るとは、その時点ではまだ、今日のような惨状は想像しがたく、その必要性に反論があるだろうと考えたからです。これが、軽井沢町としての新型コロナウイルス感染対策の始まりです。

国内で発生が報じられ9か月が過ぎようとしています。現在も世界で感染者が増え続け、たくさんの方が亡くなられています。約100年前のスペイン風邪が引き合いに出されますが、記録としてあるものの、それを体験している人はほとんどいません。今生きる私たち人類にとって、未知の体験です。たびたび襲ってくる自然災害は局地的であり、その地区や地域、また国内のものであり、そこに生きる人たちの問題ですが、コロナ禍は、世界に生きる人類共通の問題となっています。誰も逃れることが出来ないコロナ感染の主人公となっています。

観光を主な産業とする軽井沢町にとって、人の移動制限がこれほどまでに経済的打撃を与えるものであるということをつくづく感じさせられました。また、「コロナ疎開」が話題になりましたが、軽井沢町においても、早春より多くの別荘客が滞在していました。主に関東圏を居とする別荘所有者を危険視する声もありましたが、町として受け入れるメッセージを出しました。別荘地130年余の歴史のある町として、ここはぶれることなく、判断をしました。

そして、町民や地元企業への給付金・支援金等です。近隣自治体をはじめ、他自治体の動向に注視しつつ、決めてきましたが、他の自治体も同様に、住民反応を慮りながら、手探りで決めていったものと思います。隣の町より少しでも多くの額を、そんな思いもあったような気がします。

このコロナ禍体験を有効に生かして、次代につなげていければと思います。

# 視点・36

## 古代に学ぶ

長野県議会議員 佐々木 祥二

### 新型コロナウイルス感染症の世界的大流行から千三百年前、720年に日本書記が編纂されたが、政事の手本がここから読み取れる

新型コロナウイルス感染症が世界的大流行から千三百年前、720年に日本書記が編纂されました。この日本書記より危機管理はどうあるべきか？古代より学んでみましょう。

天照皇大神がお隠れになり世の中が真暗夜闇になった。困った神々は、天八意思兼命を中心に皆で智恵を出し合い、復活の祭(政)を計画し、天鈿女命が舞い歌い踊った。岩戸が開いた時、天手力雄命が戸隠まで投げ、見事光り輝く世になったのであります。皆で智恵を出し合い、それぞれ出来ることを話し、計画を練って祝詞を宣言し目標目的を知らしめ、楽天的に明るく楽しく元気よく行動実践をし、目標達成をした結果、その光(成果)を出した。政事の手本がここから読み取れるのであります。

本年は、菅内閣が誕生し「自助、共助、公助、絆」で新型コロナ対策、災害復旧と経済再生と、地方の活性化・人口減少・少子高齢化等の課題山積を克服し、この国難を地方から活力あふれる日本を創ると頑張っています。私も地方再生こそ日本復活の一丁目一番地だと思います。地方再生の実施に当たっては、総力戦で臨まなければならない、思い切った決断が必要です。新型コロナ拡大防止策と経済再生の両立、国土強靱化を進め集中から分散型国土構造へ、地域特性を生かした地域主導の地方創生へ。そしてテレワーク、スマートシティの展開や歴史文化自然風土伝統産業等、地域特性を生かした「まちひとしごと」の調和、大規模な行動と実行が効果を発揮すると思います。

菅新三本の矢で岩盤規制を突破し、自分たちで地域を創る自助と近隣で助け合う共助、そして国の力強い地方支援策の公助で、地方創生を国民的運動にしなければなりません。地方創生の灯を再び燃え上がらせる為に国・県・市町村の絆を強くし地方創生の国創り元年にしようではありませんか。

# 白馬会議第1回～第12回 テーマ&セッション報告者一覧

(敬称略・肩書きは当時)

【第1回】 2008年11月15～16日

2009年の世界と日本の進路

郭四志(日本エネルギー経済研究所主幹) 唐沢敬(立命館大学名誉教授)

武石礼司(東京国際大学教授) 鷺尾友春(JETRO 理事)

脇祐三(スピーチ・日本経済新聞論説副委員長)

【第2回】 2009年11月14～15日

2010年の世界と日本の進路

馬田啓一(杏林大学教授) 関志雄(スピーチ・野村資本市場研究所シニアフェロー)

柴田明夫(丸紅経済研究所長) 鈴木壮治(一橋総研統括責任者)

新将命(国際ビジネスブレイン代表) 平尾勇(松本市商工観光部長)

【第3回】 2010年11月27～28日

“失われた20年”を脱却せよ！—日本の復活戦略を問う

石田賢(日本サムソン前顧問) 上杉隆(ジャーナリスト)

木村福成(慶応義塾大学教授) 藻谷浩介(政策投資銀行参事役)

【第4回】 2011年11月26～27日

“再起動せよ！ニッポン。”—「3・11」後の課題とシナリオを問う

御厨貴(東日本大震災復興構想会議議長代理) 武者陵司(武者リサーチ代表)

黒田篤郎(経済産業省製造産業局審議官) 飯田哲也(環境エネルギー政策研究所所長)

【第5回】 2012年11月24～25日

問いつめ直せ！日本の立ち位置—中国、財政再建、そしてエネルギー

田代英敏(ビジネス・ブレークスルー大学教授) 小黑一正(一橋大学准教授)

澤昭裕(経団連・21世紀政策研究所) 水谷翔太(スピーチ・大阪市天王寺区長)

【第6回】 2013年11月23～24日

起死回生！ニッポン—「この3年」で何を実現すべきか

金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長) 郭四志(帝京大学教授)

三輪晴治(バイサンド・ジャパン社長) 塚越寛(スピーチ・伊那食品工業会長)

【第7回】 2014年11月15日～16日

21世紀世界と日本の挑戦—この国の役割と可能性を問う

上田清司(スピーチ・埼玉県知事) 齋藤進(三極経済研究所代表)

加藤久和(明治大学教授) 鶴岡秀志(信州大学アクア・イノベーション拠点研究員)

【第8回】 2015年11月14日～15日

“戦後70年”後の日本を問う！—グローバル資本主義・安全保障・大震災

武者陵司(武者リサーチ代表) 渡部恒雄(東京財団上席研究員)

金田義行(名古屋大学特任教授) 松田公太(スピーチ・参議院議員)

【第9回】 2016年11月26日～27日

アジアの中の日本—その役割と可能性を問う！

唱 新(福井県立大学教授) 小谷哲男(日本国際問題研究所主任研究員)

渡辺靖(慶応義塾大学教授) トラン・ヴァン・トゥ(スピーチ・早稲田大学教授)

【第10回】 2017年11月25日～26日

超人口減少社会ニッポンの衝撃—急速かつ大規模な人口縮小・高齢化にどう立ち向かうか？

杉浦哲郎(日本経済調査協議会専務理事) 佐々木信夫(中央大学教授)

秋山弘子(東京大学特任教授) 新将命(スピーチ・国際ビジネスブレイン代表)

【第11回】 2018年11月17日～18日

大丈夫か？日本のイノベーション！—4つの壁(組織・財政・技術・防衛)を突破せよ

菊澤研宗(慶応義塾大学教授) 鶴岡秀志(信州大学特任教授)

小黒一正(法政大学教授) 矢野義昭(元第一師団副師団長・陸将補)

【第12回】 2019年11月23日～24日

令和ニッポンの青写真を描け！

川島真(東京大学教授) 松田学(松田政策研究所代表)

金井利之(東京大学教授) 西田亮介(東京工業大学准教授)

## ◎白馬会議運営委員会アドバイザーボード◎

白馬会議の企画運営組織である「白馬会議運営委員会」の諮問機関として、下記のメンバーによる「白馬会議アドバイザーボード」が形成されています。

(アイウエオ順)

新将 命(国際ビジネスブレイン社長)  
荒井英彦(長野龍馬会代表)  
上田清司(参議院議員)  
馬田啓一(杏林大学名誉教授)  
小島 明(政策研究大学院大学理事)  
佐々木祥二(長野県議会議員)  
杉浦哲郎(日本経済調査協議会調査委員長)  
田中素香(東北大学名誉教授)  
戸所 隆(高崎経済大学名誉教授)  
西澤仁志(長野銀行頭取)  
平尾 勇(地域経営プラチナ研究所代表)  
平田 潤(桜美林大学大学院教授)  
牧野義司(メディアオフィス「時代刺激人」代表)  
松田 学(松田政策研究所代表)  
水本正俊(長野県経営者協会専務理事)  
武者陵司(武者リサーチ代表)  
村田博文(『財界』主幹)  
湯澤三郎(『世界経済評論』編集発行人)

市川 周(白馬会議運営委員会事務局代表)

## ◎事務局連絡先◎

〒206-0031  
東京都多摩市豊ヶ丘5-3-5-201  
白馬会議運営委員会事務局  
TEL: 090-3694-5042  
FAX: 042-373-1797  
E-mail: ichi@gb3.so-net.ne.jp  
白馬会議公式サイト  
<http://www.hakubakaigi.com/>